

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 長野県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

長野市	2	下諏訪町	32	波田町	62
松本市	3	富士見町	33	山形村	63
上田市	4	原村	34	朝日村	64
岡谷市	5	辰野町	35	筑北村	65
飯田市	6	箕輪町	36	池田町	66
諏訪市	7	飯島町	37	松川村	67
須坂市	8	南箕輪村	38	白馬村	68
小諸市	9	中川村	39	小谷村	69
伊那市	10	宮田村	40	坂城町	70
駒ヶ根市	11	松川町	41	小布施町	71
中野市	12	高森町	42	高山村	72
大町市	13	阿南町	43	山ノ内町	73
飯山市	14	阿智村	44	木島平村	74
茅野市	15	平谷村	45	野沢温泉村	75
塩尻市	16	根羽村	46	信州新町	76
佐久市	17	下條村	47	信濃町	77
千曲市	18	売木村	48	小川村	78
東御市	19	天龍村	49	中条村	79
安曇野市	20	泰阜村	50	飯綱町	80
小海町	21	喬木村	51	栄村	81
川上村	22	豊丘村	52		
南牧村	23	大鹿村	53		
南相木村	24	上松町	54		
北相木村	25	南木曾町	55		
佐久穂町	26	木祖村	56		
軽井沢町	27	王滝村	57		
御代田町	28	大桑村	58		
立科町	29	木曾町	59		
青木村	30	麻績村	60		
長和町	31	生坂村	61		

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	378,512人 378,932人 -0.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市	
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	377,887人 378,163人 -0.1%	区 分	17年国調	12年国調	20	2011	地方交付税種地	1-6	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	15,393	16,727	面積(km ²)	730.83			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	43,603	53,426	人口密度(人)	518		
地方譲与税		60,881,962	43.2	56,861,165	69.5	第3次	22.4	26.4				
地方交付金		1,427,622	1.0	1,427,622	1.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
利子割交付金		249,154	0.2	249,154	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		71,907	0.1	71,907	0.1	普 通 税	55,003,429	90.3	1,166,280			
株式等譲渡所得割交付金		26,278	0.0	26,278	0.0	法 定 普 通 税	55,003,429	90.3	1,166,280			
地方消費税交付金		3,857,579	2.7	3,857,579	4.7	市 町 村 民 税	28,020,599	46.0	1,166,280			
ゴルフ場利用税交付金		68,791	0.0	68,791	0.1	個 人 均 等 割	547,744	0.9	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	19,896,799	32.7	-			
自動車取得税交付金		533,688	0.4	533,688	0.7	法 人 均 等 割	1,573,243	2.6	261,506			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	6,002,813	9.9	904,774			
地方特例交付金等		655,755	0.5	655,755	0.8	固 定 資 産 税	24,164,735	39.7	-			
児童手当特例交付金		180,660	0.1	180,660	0.2	うち純固定資産税	23,939,210	39.3	-			
減収補てん特例交付金		250,936	0.2	250,936	0.3	軽自動車税	690,843	1.1	-			
特別交付金		201,439	0.1	201,439	0.2	市町村たばこ税	2,127,252	3.5	-			
地方税等減収補てん臨時交付金		22,720	0.0	22,720	0.0	鉦産税	-	-	-			
地方交付税		19,075,549	13.6	17,394,718	21.2	特別土地保有税	-	-	-			
普通交付税		17,394,718	12.4	17,394,718	21.2	法定外普通税	-	-	-			
特別交付税		1,680,831	1.2	-	-	目 的 税	5,878,533	9.7	-			
(一般財源計)		86,848,285	61.7	81,146,657	99.1	法定目的税	5,878,533	9.7	-			
交通安全対策特別交付金		87,182	0.1	87,182	0.1	入湯税	25,189	0.0	-			
分担金・負担金		2,094,600	1.5	28,777	0.0	事業所税	1,832,547	3.0	-			
使用料		2,219,439	1.6	238,518	0.3	都市計画税	4,020,797	6.6	-			
手数料		1,293,662	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国庫支出金		17,991,225	12.8	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国庫提供交付金		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計	60,881,962	100.0	1,166,280			
都道府県支出金		6,122,529	4.3	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
財産収入		826,494	0.6	236,211	0.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費			
寄附金		5,166	0.0	-	-	議 会 費	653,550	0.5	-			
繰入金		464,765	0.3	-	-	総 務 費	12,238,161	9.3	581,215			
繰越金		3,267,135	2.3	-	-	民 生 費	32,542,960	24.8	683,176			
諸収入		9,868,150	7.0	132,416	0.2	衛 生 費	10,583,574	8.1	987,036			
地方債		9,682,900	6.9	-	-	労 働 費	450,685	0.3	138,312			
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	3,319,527	2.5	910,089			
うち臨時財政対策債		2,851,300	2.0	-	-	商 工 費	9,751,391	7.4	424,951			
歳入合計		140,771,532	100.0	81,869,761	100.0	土 木 費	21,536,729	16.4	11,172,130			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)									区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	653,550	0.5	平成20年度(千円)			
人件費	22,081,634	16.8	19,460,910	19,300,098	22.8	総 務 費	12,238,161	9.3	48,880,248			
うち職員給	15,016,493	11.4	12,810,664	-	-	民 生 費	32,542,960	24.8	64,627,300			
扶助費	17,562,113	13.4	7,038,782	7,038,253	8.3	衛 生 費	10,583,574	8.1	64,225,734			
公債費	22,031,579	16.8	20,320,623	19,539,846	23.1	農 林 水 産 業 費	3,319,527	2.5	62,341,482			
内元利償還金	22,013,552	16.8	20,302,596	19,521,819	23.0	商 工 費	9,751,391	7.4	82,967,490			
一時借入金(利息)	18,027	0.0	18,027	18,027	0.0	土 木 費	21,536,729	16.4	0.74			
(義務的経費計)	61,675,326	47.0	46,820,315	45,878,197	54.2	消 防 費	4,007,693	3.1	0.72			
物件費	15,344,299	11.7	12,011,860	11,838,950	14.0	教 育 費	14,118,330	10.7	2.2			
維持補修費	1,887,031	1.4	1,520,743	1,510,622	1.8	災 害 復 旧 費	105,076	0.1	2.2			
補助費等	13,270,491	10.1	12,570,452	9,766,246	11.5	公 債 費	22,032,222	16.8	97.7			
うち一部事務組合負担金	897,466	0.7	861,989	796,671	0.9	諸 支 出 費	-	-	21.4			
繰出金	9,695,306	7.4	8,788,221	7,249,138	8.6	前年度繰上充用金	-	-	-			
積立金	1,532,804	1.2	1,114,260	-	-	歳 出 合 計	131,339,898	100.0	83,762,249			
投資・出資金・貸付金	8,006,895	6.1	74,727	-	-	公 債 費	22,032,222	16.8	82,967,490			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	76,243,153千円		0.74			
投資的経費	19,927,746	15.2	8,683,348	-	-	公 營 事 業 費	16,149,667		0.72			
うち人件費	347,596	0.3	345,049	-	-	下 水 道 病 院 等 へ の 繰 出	5,449,884		2.2			
内普通建設事業費	19,822,670	15.1	8,615,692	-	-	簡 易 水 道 観 光 施 設	1,854,292		2.2			
うち補助	6,486,755	4.9	1,530,299	-	-	国民健康保険	2,254,094		2.2			
うち単独	13,143,609	10.0	7,038,537	-	-	其 他	6,179,538		2.2			
災害復旧事業費	105,076	0.1	67,656	-	-	経常収支比率	90.0%		97.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.1%		98.8			
歳出合計	131,339,898	100.0	91,583,926	-	-	歳入一般財源等	95,000,785千円		21.4			
歳入合計	140,771,532	100.0	81,869,761	100.0		歳入一般財源等	95,000,785千円		21.4			
地方交付税	19,075,549	13.6	17,394,718	21.2		経常経費充当一般財源等計	76,243,153千円		21.4			
普通交付税	17,394,718	12.4	17,394,718	21.2		経常収支比率	90.0%		21.4			
特別交付税	1,680,831	1.2	-	-		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.1%		21.4			
(一般財源計)	86,848,285	61.7	81,146,657	99.1		歳入一般財源等	95,000,785千円		21.4			
交通安全対策特別交付金	87,182	0.1	87,182	0.1		経常収支比率	90.0%		21.4			
分担金・負担金	2,094,600	1.5	28,777	0.0		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.1%		21.4			
使用料	2,219,439	1.6	238,518	0.3		歳入一般財源等	95,000,785千円		21.4			
手数料	1,293,662	0.9	-	-		経常収支比率	90.0%		21.4			
国庫支出金	17,991,225	12.8	-	-		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.1%		21.4			
国庫提供交付金	-	-	-	-		歳入一般財源等	95,000,785千円		21.4			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		経常収支比率	90.0%		21.4			
都道府県支出金	6,122,529	4.3	-	-		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.1%		21.4			
財産収入	826,494	0.6	236,211	0.3		歳入一般財源等	95,000,785千円		21.4			
寄附金	5,166	0.0	-	-		経常収支比率	90.0%		21.4			
繰入金	464,765	0.3	-	-		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.1%		21.4			
繰越金	3,267,135	2.3	-	-		歳入一般財源等	95,000,785千円		21.4			
諸収入	9,868,150	7.0	132,416	0.2		経常収支比率	90.0%		21.4			
地方債	9,682,900	6.9	-	-		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.1%		21.4			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-		歳入一般財源等	95,000,785千円		21.4			
うち臨時財政対策債	2,851,300	2.0	-	-		経常収支比率	90.0%		21.4			
歳入合計	140,771,532	100.0	81,869,761	100.0		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.1%		21.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人口		17年国調		229,033人		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型		特例市						
			増減率	21.3.31	20.3.31	増減率	増減率	223,246人	223,476人	増減率	増減率	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	919.35	20	2029	長野県	松本市	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)																	
区分						区	分	収入	済	額	構成比	超過課税分		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付税 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金等 児童手当特例交付金 減収補てん特例交付金 特別交付金 地方税等減収補てん臨時交付金 地方交付税 普通交付税 特別交付税 (一般財源計) 交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 費用 手数料 国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財調交付金) 都道府県支出金 財産収入 寄附金 繰入金 繰越金 諸収入 地方債 うち減収補てん債(特例分) うち臨時財政対策債 歳入合計	36,122,414	44.0	34,467,540	68.9																			
	普通税													34,372,508	95.2	660,616	収支状況	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
	法定普通税													34,372,508	95.2	660,616		歳入総額	82,110,403	83,173,331			
	市町村民税													17,035,122	47.2	660,616		歳出総額	80,074,495	81,603,434			
	個人均等割													325,992	0.9	-		歳入歳出差引	2,035,908	1,569,897			
	所得割													12,358,524	34.2	-		翌年度に繰越すべき財源	673,524	213,931			
	法人均等割													1,125,067	3.1	181,919		実質収支	1,362,384	1,355,966			
	法人税割													3,225,539	8.9	478,697		単年度収支	6,418	39,624			
	固定資産税													15,566,328	43.1	-		積立金	657,380	643,479			
	うち純固定資産税													15,427,531	42.7	-		繰上償還金	-	3,000			
	軽自動車税													391,422	1.1	-		積立金取崩し額	-	-			
	市町村たばこ税													1,379,636	3.8	-		実質単年度収支	663,798	686,103			
	鉾産税													-	-	-		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別土地保有税													-	-	-	一般職員		1,415	4,721,600	3,337			
法定外普通税													-	-	-	うち技能労務員	175	567,250	3,241				
目的税													1,749,906	4.8	-	教育公務員	25	94,890	3,796				
法定目的税													1,749,906	4.8	-	消防職員	-	-	-				
入湯税													95,032	0.3	-	臨時職員	-	-	-				
事業所税													-	-	-	合	1,440	4,816,490	3,345				
都市計画税													1,654,874	4.6	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
水利地益税等													-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	10,540	
法定外目的税													-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	8,650	
旧法による税													-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
合計													36,122,414	100.0	660,616	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	7,230	
																税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	6,340
																老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.04.01	5,680	
																伝染病	×	その他	議会議員	32	16.04.01	5,100	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
歳入合計													82,110,403	100.0	50,024,786	100.0	基準財政収入額	30,790,386	30,345,726				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
歳入合計													82,110,403	100.0	50,024,786	100.0	基準財政需要額	39,856,277	39,294,072				
区分													決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	標準財政規模					
人件費													14,868,523	18.6	13,067,495	12,393,352	23.8	標準財政収入額等					
うち職員給													8,799,385	11.0	7,288,256	-	-	標準財政規程					
扶助費													9,250,516	11.6	3,381,866	3,336,300	6.4	財政力指数					
公債費													11,374,009	14.2	10,930,754	10,930,754	21.0	実質収支比率(%)					
元利償還金													11,373,972	14.2	10,930,717	10,930,717	21.0	経常一般財源等比率(%)					
一時借入金(利息)													37	0.0	37	37	0.0	公債費負担比率(%)					
(義務的経費計)													35,493,048	44.3	27,380,115	26,660,406	51.3	健全化判断比率					
物件費													9,210,563	11.5	7,192,335	5,846,093	11.3	実質赤字比率(%)					
維持補修費													692,642	0.9	639,340	504,070	1.0	連結実質赤字比率(%)					
補助費等													11,054,543	13.8	10,402,213	7,211,649	13.9	実質公債費比率(%)					
うち一部事務組合負担金													4,021,758	5.0	4,020,193	3,920,597	7.5	将来負担比率(%)					
繰出金													6,215,564	7.8	5,718,611	5,032,956	9.7	積立金					
積立金													978,348	1.2	866,692	-	-	減価					
投資・出資金・貸付金													4,698,406	5.9	520	-	-	現在高					
前年度繰上充用金													-	-	-	-	-	地方債現在高					
投資的経費													11,731,381	14.7	3,649,660	3,649,660	9.7	(償還) 物件等購入					
うち人件費													352,220	0.4	289,239	-	-	保証・補償					
普通建設事業費													11,713,473	14.6	3,646,278	3,646,278	9.7	その他					
うち補助													5,658,881	7.1	391,857	391,857	0.8	計					
うち単独													5,765,759	7.2	3,086,374	3,086,374	9.7	市町村民税					
災害復旧事業費													17,908	0.0	3,382	3,382	0.0	純固定資産税					
失業対策事業費													-	-	-	-	-	合計					
歳出合計													80,074,495	100.0	55,849,486	57,885,394	90.5%	歳入一般財源等					
歳入合計													82,110,403	100.0	50,024,786	57,885,394	90.5%	歳入一般財源等					
歳入合計													82,110,403	100.0	50,024,786	57,885,394	90.5%	歳入一般財源等					
歳入合計													82,110,403	100.0	50,024,786	57,885,394	90.5%	歳入一般財源等					
歳入合計													82,110,403	100.0	50,024,786	57,885,394	90.5%	歳入一般財源等					
歳入合計													82,110,403	100.0	50,024,786	57,885,394	90.5%	歳入一般財源等					
歳入合計													82,110,403	100.0	50,024,786	57,885,394	90.5%	歳入一般財源等					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	163,651人 166,562人 -1.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型								
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	160,192人 160,743人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	552.00 296	20	2037	長野県	上田市	地方交付税種地	- 1 1 - 4							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	29,878	34,610	45,460	45,139	55.2	52.2	旧新産	×	収	歳入総額	64,402,065	64,563,653	歳出総額	60,881,191	62,418,227		
地方譲与税	22,924,997	35.6	21,623,631	58.7	6,579	6,470	8.0	7.5	8.0	7.5	旧工特	×	支	歳入歳出差引	3,520,874	2,145,426	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	1,259,665	153,689
地方交付金	786,178	1.2	786,178	2.1	29,878	34,610	45,460	45,139	55.2	52.2	低開発	×	支	実質収支	2,261,209	1,991,737	低開発	×	単年度収支	269,472	-876,959
利子割交付金	91,848	0.1	91,848	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				山 振 振 疎 首 近 中 市 町 村 園				区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)		
配当割交付金	26,460	0.0	26,460	0.1	区 分				普 通 税				一 般 職 員		1,093		3,671,770		3,359		
株式等譲渡所得割交付金	9,742	0.0	9,742	0.0	区 分				法 定 普 通 税				うち技能労務員		86		300,160		3,490		
地方消費税交付金	1,624,565	2.5	1,624,565	4.4	区 分				市 町 村 民 税				教育公務員		10		33,800		3,380		
ゴルフ場利用税交付金	23,057	0.0	23,057	0.1	区 分				個 人 均 等 割				消防職員		-		-		-		
地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分				所 得 割				臨時職員		-		-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分				法 人 均 等 割				合計		1,103		3,705,570		3,360		
自動車取得税交付金	294,272	0.5	294,272	0.8	区 分				法 人 税 割				財政再建		-		-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分				法 定 資 産 税				指数表選定		-		-		-		
地方特例交付金等	252,705	0.4	252,705	0.7	区 分				う ち 純 固 定 資 産 税				財 源 超 過		-		-		-		
児童手当特例交付金	85,215	0.1	85,215	0.2	区 分				軽自動車税				-		-		-		-		
減収補てん特例交付金	85,510	0.1	85,510	0.2	区 分				市町村たばこ税				-		-		-		-		
特別交付金	69,457	0.1	69,457	0.2	区 分				鉦産税				-		-		-		-		
地方税等減収補てん臨時交付金	12,523	0.0	12,523	0.0	区 分				特別土地保有税				-		-		-		-		
地方交付税	13,213,912	20.5	11,813,684	32.1	区 分				法定外普通税				-		-		-		-		
普通交付税	11,813,684	18.3	11,813,684	32.1	区 分				目的税				-		-		-		-		
特別交付税	1,400,228	2.2	-	-	区 分				法定目的税				-		-		-		-		
(一般財源計)	39,247,736	60.9	36,546,142	99.2	区 分				入湯税				-		-		-		-		
交通安全対策特別交付金	31,592	0.0	31,592	0.1	区 分				事業所税				-		-		-		-		
分担金・負担金	528,884	0.8	-	-	区 分				都市計画税				-		-		-		-		
使用料	1,494,021	2.3	114,107	0.3	区 分				水利地益税等				-		-		-		-		
手数料	337,787	0.5	-	-	区 分				法定外目的税				-		-		-		-		
国庫支出金	5,973,004	9.3	-	-	区 分				旧法による税				-		-		-		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分				合 計				22,924,997		100.0		198,670		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
都道府県支出金	2,682,875	4.2	-	-	区 分				議会費				378,027		0.6		-		-		
財産収入	278,475	0.4	79,665	0.2	区 分				総務費				5,912,430		9.7		300,154		4,501,481		
寄附金	42,759	0.1	-	-	区 分				民生費				14,931,120		24.5		344,403		8,871,167		
繰入金	137,397	0.2	-	-	区 分				衛生費				3,984,773		6.5		50,234		3,324,474		
繰越金	2,145,426	3.3	-	-	区 分				労働費				259,903		0.4		-		114,887		
諸収入	7,569,909	11.8	60,374	0.2	区 分				農林水産業費				2,803,791		4.6		567,204		2,353,856		
地方債	3,932,200	6.1	-	-	区 分				商工費				5,031,809		8.3		159,281		1,119,039		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分				土木費				11,255,366		18.5		3,700,600		6,582,443		
うち臨時財政対策債	1,411,100	2.2	-	-	区 分				消防費				1,567,140		2.6		88,466		1,483,125		
歳入合計	64,402,065	100.0	36,831,880	100.0	区 分				教育費				6,164,642		10.1		1,936,073		4,381,009		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分				区 分				災害復旧費				20,864		0.0		-		13,567		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				公債費				8,571,326		14.1		-		8,133,996	
人件費	9,904,406	16.3	8,530,888	8,183,240	21.4	区 分				諸支出費				-		-		-		-	
うち職員給	6,704,815	11.0	5,504,270	-	-	区 分				前年度繰上充用金				-		-		-		-	
扶助費	7,168,855	11.8	3,089,701	3,032,079	7.9	区 分				歳出合計				60,881,191		100.0		7,146,415		41,257,071	
公債費	8,571,200	14.1	8,133,870	7,594,278	19.9	区 分				国会				8,514,349		国会		524,466		-	
内訳	8,571,200	14.1	8,133,870	7,594,278	19.9	区 分				国民健康保険				4,240,688		国民健康保険		-		-	
(義務的経費計)	25,644,461	42.1	19,754,459	18,809,597	49.2	区 分				国民健康保険				196,873		国民健康保険		-		-	
物件費	6,194,235	10.2	4,582,542	4,044,382	10.6	区 分				国民健康保険				149,185		国民健康保険		-		-	
維持補修費	412,255	0.7	359,350	359,350	0.9	区 分				国民健康保険				119,595		国民健康保険		-		-	
補助費等	10,935,743	18.0	9,954,553	7,951,238	20.8	区 分				国民健康保険				611,211		国民健康保険		-		-	
うち一部事務組合負担金	3,093,172	5.1	3,023,407	2,670,671	7.0	区 分				国民健康保険				3,196,797		国民健康保険		-		-	
繰出金	3,957,193	6.5	3,525,688	3,234,421	8.5	区 分				国民健康保険				-		国民健康保険		-		-	
積立金	102,657	0.2	4,808	-	-	区 分				国民健康保険				-		国民健康保険		-		-	
投資・出資金・貸付金	6,467,368	10.6	17,868	-	-	区 分				国民健康保険				-		国民健康保険		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分				国民健康保険				-		国民健康保険		-		-	
投資的経費	7,167,279	11.8	3,057,803	34,398,988千円	-	区 分				国民健康保険				-		国民健康保険		-		-	
うち人件費	157,293	0.3	138,676	-	-	区 分				国民健康保険				-		国民健康保険		-		-	
普通建設事業費	7,146,415	11.7	3,044,236	89.9%	93.4%	区 分				国民健康保険				-		国民健康保険		-		-	
うち補助	3,259,945	5.4	266,528	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	区 分				国民健康保険				-		国民健康保険		-		-	
うち単独	3,712,743	6.1	2,675,325	歳入一般財源等	44,777,945千円	区 分				国民健康保険				-		国民健康保険		-		-	
災害復旧事業費	20,864	0.0	13,567	-	-	区 分				国民健康保険				-		国民健康保険		-		-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分				国民健康保険				-		国民健康保険		-		-	
歳出合計	60,881,191	100.0	41,257,071	-	-	区 分				国民健康保険				-		国民健康保険		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	53,240人 53,858人 -1.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	51,239人 51,720人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	109.06	20	2061	諏訪市	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		1,113		109.06		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	10,324	12,367	人口密度(人)	488	区 分	平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
地方交付税	8,638,787	43.1	8,143,119	75.5	第3次	37.0	41.8	指定団体等 の指定状況	109.06	歳入総額	20,042,873	19,799,053				
地方譲与税	222,030	1.1	222,030	2.1				旧新産		歳出総額	18,516,395	18,864,287				
利子割交付金	39,699	0.2	39,699	0.4				旧工特	×	歳入歳出差引	1,526,478	934,766				
配当割交付金	11,454	0.1	11,454	0.1				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	724,707	31,899				
株式等譲渡所得割交付金	4,190	0.0	4,190	0.0				旧産炭	×	実質収支	801,771	902,867				
地方消費税交付金	577,849	2.9	577,849	5.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			山振	×	単年度収支	-101,096	-110,218				
ゴルフ場利用税交付金	20,946	0.1	20,946	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		積立金	460,134	516,609				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	8,066,117	93.4	-		繰上償還金	108,161	-				
自動車取得税交付金	83,317	0.4	83,317	0.8	法定普通税	8,066,117	93.4	-		積立金取崩し額	-	1,000,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	3,991,405	46.2	-		実質単年度収支	467,199	-593,609				
地方特例交付金等	106,897	0.5	106,897	1.0	個人均等割	82,301	1.0	-		区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
児童手当特例交付金	28,409	0.1	28,409	0.3	所得割	3,063,253	35.5	-		一般職員	409	1,252,550	3,062			
減収補てん特例交付金	34,967	0.2	34,967	0.3	法人均等割	232,419	2.7	-		うち技能労務員	3	9,220	3,073			
特別交付金	39,978	0.2	39,978	0.4	法人税割	613,432	7.1	-		教育公務員	1	2,610	2,610			
地方税等減収補てん臨時交付金	3,543	0.0	3,543	0.0	固定資産税	3,644,983	42.2	-		消防職員	-	-	-			
地方交付税	2,053,773	10.2	1,489,648	13.8	うち純固定資産税	3,618,926	41.9	-		臨時職員	-	-	-			
普通交付税	1,489,648	7.4	1,489,648	13.8	軽自動車税	101,520	1.2	-		合 計	410	1,255,160	3,061			
特別交付税	564,125	2.8	-	-	市町村たばこ税	328,205	3.8	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
(一般財源計)	11,758,942	58.7	10,699,149	99.2	鉦産税	4	0.0	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.05.01	9,010
交通安全対策特別交付金	10,441	0.1	10,441	0.1	特別土地保有税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.05.01	7,460
分担金・負担金	221,369	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-		退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	631,458	3.2	38,947	0.4	目的税	572,670	6.6	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.05.01	6,350
手数料	108,633	0.5	-	-	法定目的税	572,670	6.6	-		税務事務	×	小学校	議会議長	1	9.04.01	4,560
国庫支出金	1,813,458	9.0	-	-	入湯税	77,002	0.9	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	9.04.01	3,880
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		伝染病	×	その他	議会議員	13	9.04.01	3,490
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	495,668	5.7	-		区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)						
都道府県支出金	700,382	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-		基準財政収入額	7,198,500	7,118,512				
財産収入	353,162	1.8	24,775	0.2	法定外目的税	-	-	-		基準財政需要額	8,691,959	8,550,459				
寄附金	73,552	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-		標準税収入額等	9,340,020	9,262,909				
繰入金	748,357	3.7	-	-	合 計	8,638,787	100.0	-		標準財政規模	11,264,526	11,141,993				
繰越金	934,766	4.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						財政力指数	0.84	0.84			
諸収入	1,651,995	8.2	8,244	0.1	議会費	157,589	0.9	-		実質収支比率(%)	7.1	8.1				
地方債	1,036,358	5.2	-	-	総務費	2,553,264	13.8	85,433	2,246,645	経常一般財源等比率(%)	95.7	97.5				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	4,830,208	26.1	233,824	2,895,180	公債費負担比率(%)	16.3	15.1				
うち臨時財政対策債	434,858	2.2	-	-	衛生費	1,440,072	7.8	314,227	1,108,530	健全化判断比率	-	-				
歳入合計	20,042,873	100.0	10,781,556	100.0	労働費	119,308	0.6	-	38,148	実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	181,349	1.0	51,695	151,832	連結実質赤字比率(%)	-	-				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	商工費	1,677,069	9.1	26,814	360,179	実質公債費比率(%)	11.2	11.0				
人件費	3,969,417	21.4	3,375,125	3,237,671	土木費	2,294,225	12.4	954,180	1,692,035	将来負担比率(%)	164.8	178.8				
うち職員給	2,300,341	12.4	1,739,123	-	消防費	591,532	3.2	35,709	548,430	積立金	1,431,372	971,238				
扶助費	1,855,367	10.0	855,146	813,940	教育費	1,788,734	9.7	281,229	1,466,793	減債	1,011,478	1,614,028				
公債費	2,428,307	13.1	2,380,307	2,272,146	災害復旧費	44,646	0.2	-	6,003	現在高	1,079,314	956,907				
内元償還金	2,424,942	13.1	2,376,942	2,268,781	公債費	2,428,307	13.1	-	2,380,307	地方債現在高	19,457,395	20,507,345				
一時借入金(利息)	3,365	0.0	3,365	3,365	諸支出費	410,092	2.2	410,092	66,847	(債務負担行為) 物件等購入	2,911	8,827				
(義務的経費計)	8,253,091	44.6	6,610,578	6,323,757	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
物件費	2,236,323	12.1	1,563,071	1,299,913	歳出合計	18,516,395	100.0	2,393,203	13,118,518	その他	3,972,003	4,228,300				
維持補修費	127,059	0.7	123,909	119,200	経常経費充当一般財源等計	2,073,718			2,073,718	実質的なもの	-	-				
補助費等	1,397,950	7.5	1,243,477	1,023,892	10,577,195千円					収益事業収入	-	-				
うち一部事務組合負担金	657,432	3.6	654,081	583,519	経常収支比率	94.3%	98.1%			土地開発基金現在高	500,000	500,000				
繰出金	2,050,395	11.1	1,939,039	1,810,433	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					徴収率(%)	97.4 88.3	97.5 88.8				
積立金	728,348	3.9	604,997	-	歳入一般財源等	14,644,996千円				現・計	97.1 90.9	97.4 91.7				
投資・出資金・貸付金	1,285,380	6.9	4,300	-	繰出その他	892,227				市町村民税	97.3 85.0	97.4 85.1				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	国会					国庫支出金						
投資的経費	2,437,849	13.2	1,029,147	-	国民健康保険					保険給付費						
うち人件費	66,932	0.4	66,932	-	国民健康保険											
普通建設事業費	2,393,203	12.9	1,023,144	-	国民健康保険											
うち補助	638,023	3.4	64,015	-	国民健康保険											
うち単独	1,707,261	9.2	931,108	-	国民健康保険											
災害復旧事業費	44,646	0.2	6,003	-	国民健康保険											
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険											
歳出合計	18,516,395	100.0	13,118,518	-	国民健康保険											
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																

平成20年度決算状況
人 口 増減率
17年国調 53,668人
12年国調 54,207人
増減率 -1.0%
産 業 構 造
区 分 17年国調 12年国調
第1次 3,678 3,619
13.2 12.3
面積(km²) 149.84
人口密度(人) 358
都道府県名 20 団体名 2070
長野県 須坂市
市町村類型 地方交付税種地 -0
1-3
歳入の状況 (単位千円・%)
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比
地方交付税 6,394,744 34.9 6,128,740 53.8
地方譲与税 244,636 1.3 244,636 2.1
配当割交付金 28,735 0.2 28,735 0.3
...

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	45,499人 46,158人 -1.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	44,047人 44,345人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	20	2088							
					第1次	2,684	2,520	長野県	小諸市	地方交付税種地	1-2					
					第2次	7,249	8,865	面積(km ²)								
					第3次	12,581	12,464	人口密度(人)	98.66							
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況								
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付税	5,688,313	34.8	5,363,591	56.1	第1次	11.9	10.6	旧新産	×	歳入総額	16,326,809	15,890,714				
地方譲与税	274,108	1.7	274,108	2.9	第2次	32.1	37.1	旧工特	×	歳出総額	15,650,503	15,228,350				
利子割交付金	22,574	0.1	22,574	0.2	第3次	55.7	52.2	旧工特	×	歳入歳出差引	676,306	662,364				
配当割交付金	6,505	0.0	6,505	0.1	区 分			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	126,114	169,214				
株式等譲渡所得割交付金	2,390	0.0	2,390	0.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	×	実質収支	550,192	493,150				
地方消費税交付金	424,123	2.6	424,123	4.4	普 通 税	5,316,491	93.5	34,473	×	単年度収支	57,042	23,519				
ゴルフ場利用税交付金	7,180	0.0	7,180	0.1	法定普通税	5,316,491	93.5	34,473	×	積立金	1,920	1,100				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,469,312	43.4	34,473	×	繰上償還金	4,071	607				
自動車取得税交付金	101,980	0.6	101,980	1.1	個人均等割	64,280	1.1	-	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,887,297	33.2	-	×	実質単年度収支	63,033	25,226				
地方特例交付金等	68,036	0.4	68,036	0.7	法人均等割	131,455	2.3	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	23,917	0.1	23,917	0.3	法人均等割	386,280	6.8	34,473	×	一 般 職 員	302	946,260	3,133			
減収補てん特例交付金	27,769	0.2	27,769	0.3	固定資産税	2,470,215	43.4	-	×	うち技能労務員	37	118,700	3,208			
特別交付金	11,974	0.1	11,974	0.1	うち純固定資産税	2,450,619	43.1	-	×	教育公務員	-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	4,376	0.0	4,376	0.0	軽自動車税	101,860	1.8	-	×	消防職員	-	-	-			
地方交付税	3,858,024	23.6	3,256,099	34.1	市町村たばこ税	275,104	4.8	-	×	臨時職員	9	17,180	1,909			
普通交付税	3,256,099	19.9	3,256,099	34.1	鉦産税	-	-	-	×	合 計	311	963,440	3,098			
特別交付税	601,925	3.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	10,453,233	64.0	9,526,586	99.6	法定外普通税	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.07.01	8,480
交通安全対策特別交付金	8,754	0.1	8,754	0.1	目的税	371,822	6.5	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.07.01	6,900
分担金・負担金	155,004	0.9	-	-	法定目的税	371,822	6.5	-	×	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	303,716	1.9	23,650	0.2	入湯税	47,100	0.8	-	×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	20.07.01	5,900
手数料	120,063	0.7	128	0.0	事業所税	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	議会議長	1	19.02.01	4,270
国庫支出金	1,333,700	8.2	-	-	都市計画税	324,722	5.7	-	×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.02.01	3,540
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	伝染病	×	その他	議会議員	19	19.02.01	3,330
都道府県支出金	856,290	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	旧法による税	-	-	-	-	-	-
財産収入	237,868	1.5	1,101	0.0	旧法による税	-	-	-	×	合 計	5,688,313	100.0	34,473			
寄附金	11,329	0.1	-	-	合 計	5,688,313	100.0	34,473								
繰入金	81,067	0.5	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)											
繰越金	662,364	4.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,931,697	4,793,021				
諸収入	1,046,321	6.4	2,092	0.0	議会費	185,907	1.2	-	-	基準財政需要額	8,168,438	8,015,452				
地方債	1,057,100	6.5	-	-	総務費	2,094,110	13.4	19,039	1,824,983	標準税収入額等	6,348,149	6,170,184				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	4,070,090	26.0	124,342	2,305,676	標準財政規模	9,982,467	9,782,710				
うち臨時財政対策債	378,200	2.3	-	-	衛生費	1,459,644	9.3	228,971	1,240,387	財政力指数	0.60	0.59				
歳入合計	16,326,809	100.0	9,562,311	100.0	労働費	52,213	0.3	-	11,774	実質収支比率(%)	5.5	5.0				
					農林水産業費	751,494	4.8	324,596	534,409	経常一般財源等比率(%)	95.8	97.8				
					商工費	1,094,244	7.0	88,461	277,866	公債費負担比率(%)	12.7	12.3				
					土木費	2,343,803	15.0	1,258,510	1,637,271	健全化判断比率	-	-				
					消防費	625,993	4.0	26,527	584,841	連結実質赤字比率(%)	-	-				
					教育費	1,367,369	8.7	270,574	1,129,373	実質公債費比率(%)	7.5	6.9				
					災害復旧費	17,023	0.1	-	16,854	将来負担比率(%)	7.4	18.1				
					公債費	1,588,613	10.2	-	1,520,331	積立金	610,348	608,428				
					諸支出費	-	-	-	-	減債	1,707,802	1,693,341				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	5,470,904	5,128,877				
					歳出合計	15,650,503	100.0	2,341,020	11,269,672	地方債現在高	14,429,796	14,680,139				
					経常経費充当一般財源等計	1,990,308	国会	実質収支	138,957	(債務負担行為額)	120,005	48,216				
					8,658,147千円	878,078	国民健康保険	再差引収支	79,329	物件等購入	-	-				
					経常収支比率	21,504	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	7,197	保証・補償	-	-				
					87.1%	18,758	国民健康保険	被保険者数(人)	13,265	その他	103,107	285,972				
					90.5%	6,208	国民健康保険	被保険者1人当り	80	収益事業収入	-	-				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	240,427	国民健康保険	被保険者1人当り	90	土地開発基金現在高	602,911	602,911				
					歳入一般財源等	825,333	国民健康保険	被保険者1人当り	206	徴収率(%)	97.8	88.6				
					11,945,978千円		国民健康保険	被保険者1人当り		現・計	98.5	94.7				
							国民健康保険	被保険者1人当り		市町村民税	98.2	94.1				
							国民健康保険	被保険者1人当り		純固定資産税	96.5	79.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	71,788人 71,552人 0.3%	産業構造		面積(km ²) 667.81	人口密度(人) 107	都道府県名		団体名 2096 伊那市	市町村類型		-0 1-2								
					17年国調				12年国調			長野県			伊那市							
					区分																	
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		3,996	4,221	区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)									
					第2次		12,989	15,734	指定団体等の指定状況													
					第3次		35.2	40.6	旧新産×		収入総額		30,600,344		32,866,385							
					第3次		19,799	18,706	旧工特×		歳出総額		29,715,461		31,971,585							
					第3次		53.7	48.3	低開発×		歳入歳出差引		884,883		894,800							
					市町村税の状況(単位千円・%)				旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		121,816		100,041							
					区分		収入済額		山振疎		実質収支		763,067		794,759							
					普通税		9,157,483		首都×		単年度収支		-31,692		-89,826							
					法定普通税		9,157,483		近畿×		積立金		7,495		56,128							
					市町村民税		4,449,536		中部		繰上償還金		610		2,503							
					個人均等割		110,574		市町村圏		積立金取崩し額		-		600,000							
					所得割		3,545,153		財政再建×		実質単年度収支		-23,587		-631,195							
					法人均等割		222,082		指数表選定		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
					法人税割		571,727		財政再建×		一般職員		635		2,094,530		3,298					
					固定資産税		4,210,800		財源超過×		うち技能労務員		3		11,210		3,737					
					うち純固定資産税		4,151,404		一般職員		教育公務員		3		11,110		3,703					
					軽自動車税		182,236		退職手当×		消防職員		-		-		-					
					市町村たばこ税		314,911		事務機共同×		臨時職員		-		-		-					
					鉦産税		-		税務事務×		合計		638		2,105,640		3,300					
					特別土地保有税		-		老人福祉×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					法定外普通税		-		伝染病×		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		18.03.31		9,280	
					目的税		265,385		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		2		19.04.01		-		7,245	
					法定目的税		265,385		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-		-	
					入湯税		53,187		事務機共同		常備消防		教育長		1		18.03.31		-		6,540	
					事業所税		-		税務事務		小学校		議会議長		1		18.03.31		-		4,590	
					都市計画税		212,198		老人福祉		中学校		議会副議長		1		18.03.31		-		3,830	
					水利地益税等		-		伝染病		その他		議会議員		24		18.03.31		-		3,600	
					法定外目的税		-		旧法による税													
					旧法による税		-		合 計													
					合 計		9,422,868		100.0													
歳入合計					30,600,344		100.0		18,554,517		100.0											
目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		8,570,039		8,739,728			
					区分		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		15,317,110		15,359,175			
					人件費		5,665,176		19.1		-		-		標準税収入額等		10,978,668		11,237,047			
					うち職員給		3,800,807		12.8		議 会 費		226,117		0.8		226,117		-		-	
					扶助費		2,998,049		10.1		総 務 費		4,014,728		13.5		54,581		2,301,564		-	
					公債費		4,937,114		16.6		民 生 費		7,226,492		24.3		421,492		4,375,546		-	
					内元利償還金		4,927,747		16.6		衛 生 費		2,827,965		9.5		113,159		2,585,961		-	
					一時借入金利息		9,367		0.0		労 働 費		106,795		0.4		-		42,941		-	
					(義務的経費計)		13,600,339		45.8		農 林 水 産 業 費		1,134,305		3.8		452,880		687,329		-	
					物件費		3,175,848		10.7		商 工 費		1,929,056		6.5		181,416		625,703		-	
					維持補修費		170,602		0.6		土 木 費		3,390,249		11.4		953,671		2,306,801		-	
					補助費等		5,337,751		18.0		消 防 費		975,068		3.3		308,172		656,731		-	
					うち一部事務組合負担金		2,183,637		7.3		教 育 費		2,665,444		9.0		517,756		2,171,637		-	
					繰出金		1,804,710		6.1		災 害 復 旧 費		275,228		0.9		-		40,293		-	
					積立金		795,803		2.7		公 債 費		4,937,114		16.6		-		4,735,905		-	
					投資・出資金・貸付金		1,552,053		5.2		諸 支 出 費		6,900		0.0		-		6,900		-	
					前年度繰上充用金		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-	
					投資的経費		3,278,355		11.0		経常経費充当一般財源等計		3,384,543		国会		実 質 収 支		51,713		-	
					うち人件費		85,882		0.3		18,218,742千円		1,429,805		国民計		再 差 引 収 支		33,026		-	
					普通建設事業費		3,003,127		10.1		經常収支比率		143,128		健康		加入世帯数(世帯)		10,401		-	
					うち補助		595,464		2.0		94.5%		88,190		保 険		被 保 険 者 数 (人)		18,685		-	
					うち単独		2,284,020		7.7		98.2%		6,900		状 況		被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費		77		-	
					災害復旧事業費		275,228		0.9		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		374,936		国民健康保険				78		-	
					失業対策事業費		-		-		歳入一般財源等		1,341,584		業 況				206		-	
					歳出合計		29,715,461		100.0		20,763,428										-	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	46,788人 47,845人 -2.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	47,218人 47,405人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	20	2118	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	6,742	7,164	面積(km ²)	112.06				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	6,830	8,067	人口密度(人)	418			
地方		5,811,674	29.0	5,365,154	44.4	第3次	12,957	12,579					
地方譲与税		277,171	1.4	277,171	2.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
地方割交付金		22,992	0.1	22,992	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
配当割交付金		6,624	0.0	6,624	0.1	普 通 税	5,338,404	91.9	63,702				
株式等譲渡所得割交付金		2,436	0.0	2,436	0.0	法 定 普 通 税	5,338,404	91.9	63,702				
地方消費税交付金		427,987	2.1	427,987	3.5	市 町 村 民 税	2,348,357	40.4	63,702				
ゴルフ場利用税交付金		12,295	0.1	12,295	0.1	個 人 均 等 割	68,232	1.2	-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	1,823,640	31.4	-				
自動車取得税交付金		103,208	0.5	103,208	0.9	法 人 均 等 割	148,182	2.5	13,449				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	308,303	5.3	50,253				
地方特例交付金等		68,608	0.3	68,608	0.6	固 定 資 産 税	2,598,919	44.7	-				
児童手当特例交付金		24,152	0.1	24,152	0.2	うち純固定資産税	2,591,641	44.6	-				
減収補てん特例交付金		26,748	0.1	26,748	0.2	軽自動車税	125,602	2.2	-				
特別交付金		13,310	0.1	13,310	0.1	市町村たばこ税	265,526	4.6	-				
地方税等減収補てん臨時交付金		4,398	0.0	4,398	0.0	鉦産税	-	-	-				
地方交付税		6,354,883	31.7	5,762,051	47.7	特別土地保有税	-	-	-				
普通交付税		5,762,051	28.7	5,762,051	47.7	法定外普通税	-	-	-				
特別交付税		592,832	3.0	-	-	目 的 税	473,270	8.1	-				
(一般財源計)		13,087,878	65.3	12,048,526	99.7	法定目的税	473,270	8.1	-				
交通安全対策特別交付金		7,544	0.0	7,544	0.1	入 湯 税	26,750	0.5	-				
分担金・負担金		71,993	0.4	-	-	事業所税	-	-	-				
使用料		425,875	2.1	14,741	0.1	都市計画税	446,520	7.7	-				
手数料		86,804	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国庫支出金		1,324,105	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-				
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計	5,811,674	100.0	63,702				
都道府県支出金		1,301,014	6.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
財産収入		65,923	0.3	10,180	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
寄附金		4,996	0.0	-	-	議 会 費	172,734	0.9	-	172,734			
繰入金		673,600	3.4	-	-	総 務 費	3,488,144	17.7	494,305	2,808,615			
繰越金		298,150	1.5	-	-	民 生 費	4,790,230	24.3	43,363	3,097,061			
諸収入		1,911,948	9.5	5,212	0.0	衛 生 費	1,382,432	7.0	15,995	1,280,866			
地方債		787,845	3.9	-	-	労 働 費	80,598	0.4	595	62,649			
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,376,712	7.0	536,301	829,159			
うち臨時財政対策債		447,445	2.2	-	-	商 工 費	526,254	2.7	17,444	213,106			
歳入合計		20,047,675	100.0	12,086,203	100.0	土 木 費	3,041,384	15.4	725,428	1,546,715			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	172,734	0.9	-	172,734	財政力指数	0.55	0.54
人 件 費	3,751,456	19.0	3,324,253	2,991,636	23.9	総 務 費	3,488,144	17.7	494,305	2,808,615	実質収支比率(%)	2.1	2.4
うち職員給	2,233,573	11.3	1,919,644	-	-	民 生 費	4,790,230	24.3	43,363	3,097,061	経常一般財源等比率(%)	94.9	89.1
扶助費	1,691,456	8.6	687,010	666,765	5.3	衛 生 費	1,382,432	7.0	15,995	1,280,866	公債費負担比率(%)	16.1	18.0
公債費	2,412,750	12.2	2,374,597	2,283,080	18.2	労 働 費	80,598	0.4	595	62,649	健全化判断比率	-	-
内元利償還金	2,411,798	12.2	2,373,645	2,282,128	18.2	農 林 水 産 業 費	1,376,712	7.0	536,301	829,159	連結実質赤字比率(%)	-	-
一時借入金(利息)	952	0.0	952	952	0.0	商 工 費	526,254	2.7	17,444	213,106	実質公債費比率(%)	13.0	13.3
(義務的経費計)	7,855,662	39.9	6,385,860	5,941,481	47.4	土 木 費	3,041,384	15.4	725,428	1,546,715	将来負担比率(%)	22.9	40.2
物件費	2,225,222	11.3	1,544,451	1,438,092	11.5	消 防 費	665,743	3.4	26,094	622,425	積立金	1,700,000	1,600,000
維持補修費	249,402	1.3	245,163	230,429	1.8	教 育 費	1,760,996	8.9	211,522	1,380,702	減 債	929,667	1,152,507
補助費等	2,171,643	11.0	2,067,396	1,427,048	11.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	5,383,304	3,497,445
うち一部事務組合負担金	1,279,339	6.5	1,264,830	1,063,744	8.5	公 債 費	2,412,750	12.2	-	2,374,597	地方債現在高	18,623,818	19,896,893
繰出金	2,358,914	12.0	2,189,336	1,914,112	15.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	203,511	229,372
積立金	2,435,137	12.4	1,324,436	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
投資・出資金・貸付金	330,950	1.7	12,950	7,200	0.1	歳 出 合 計	19,697,977	100.0	2,071,047	14,388,629	保証・補償	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	10,958,362千円				その他	283,562	363,388
投資的経費	2,071,047	10.5	619,037	619,037	5.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	14,738,327千円				土地開発基金現在高	895,808	894,229
うち人件費	111,470	0.6	98,330	-	-	合 計	2,492,569				徴収率(%)	97.3 90.0	97.6 91.0
普通建設事業費	2,071,047	10.5	619,037	619,037	5.1	国 会 計	1,134,471				現・計	97.8 93.9	98.3 95.2
うち補助	1,109,892	5.6	74,361	74,361	0.6	民 健 康 保 険 状 況	133,655				市町村民税	96.8 86.7	96.8 87.1
うち単独	898,018	4.6	507,964	507,964	4.2	下 水 道	1,134,471				国庫支出金	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	133,655				保険給付費	203	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-				被保険者数(人)	15,161	-
歳出合計	19,697,977	100.0	14,388,629	14,388,629	71.7	交 通	-				被保険者1人当り	88	-
						其 他	413,182				被保険者1人当り	88	-
						その他	811,261				被保険者1人当り	203	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	57,099人 54,841人 4.1%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	56,083人 56,024人 0.1%	区分	17年国調	12年国調	266.41 214	20	2142	長野県 茅野市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付税		9,600,283	44.3	9,021,787	65.6	区分		収入済額		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方譲与税	428,327	2.0	428,327	3.1	普通税		8,955,406	93.3	旧新産	×	一般職員	410	1,316,380	3,211	
利子割交付金	36,397	0.2	36,397	0.3	法定普通税		8,955,406	93.3	旧工特	×	うち技能労務員	1	3,570	3,570	
配当割交付金	10,482	0.0	10,482	0.1	市町村民税		3,970,257	41.4	旧開発	×	教育公務員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,865	0.0	3,865	0.0	個人均等割		112,584	1.2	低開発	×	消防職員	-	-	-	
地方消費税交付金	557,138	2.6	557,138	4.1	所得割		2,941,848	30.6	旧産炭	×	臨時職員	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	76,484	0.4	76,484	0.6	法人均等割		315,294	3.3	旧産炭	×	合計	410	1,316,380	3,211	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割		600,531	6.3	山振	×					
自動車取得税交付金	160,866	0.7	160,866	1.2	固定資産税		4,551,865	47.4	過疎	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		4,530,338	47.2	首都	×					
地方特例交付金等	112,748	0.5	112,748	0.8	軽自動車税		129,711	1.4	近畿	×					
児童手当特例交付金	30,237	0.1	30,237	0.2	市町村たばこ税		303,573	3.2	中部	×					
減収補てん特例交付金	44,569	0.2	44,569	0.3	鉦産税		-	-	市町村圏	×					
特別交付金	31,102	0.1	31,102	0.2	特別土地保有税		-	-	財政再建	×					
地方税等減収補てん臨時交付金	6,840	0.0	6,840	0.0	法定外普通税		-	-	指数表選定	×					
地方交付税	3,641,486	16.8	3,234,213	23.5	目的税 <td>644,877</td> <td>6.7</td> <td>財源超過</td> <td>×</td> <td colspan="3"></td>		644,877	6.7	財源超過	×					
普通交付税	3,234,213	14.9	3,234,213	23.5	法定目的税 <td>644,877</td> <td>6.7</td> <td colspan="4"></td>		644,877	6.7							
特別交付税	407,273	1.9	-	-	入湯税 <td>66,381</td> <td>0.7</td> <td colspan="4"></td>		66,381	0.7							
(一般財源計)	14,628,076	67.5	13,642,307	99.2	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="4"></td>		-	-							
交通安全対策特別交付金	13,164	0.1	13,164	0.1	都市計画法 <td>578,496</td> <td>6.0</td> <td colspan="4"></td>		578,496	6.0							
分担金・負担金	252,869	1.2	574	0.0	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="4"></td>		-	-							
使用料	641,207	3.0	72,860	0.5	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="4"></td>		-	-							
手数料	41,740	0.2	-	-	旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="4"></td>		-	-							
国庫支出金	1,267,420	5.9	-	-	合 計		9,600,283	100.0							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
都道府県支出金	1,099,808	5.1	-	-	議会費		159,915	0.8	(A)のうち		基準財政収入額		8,209,121	8,179,813	
財産収入	122,240	0.6	8,977	0.1	総務費		2,767,388	13.2	(A)の		基準財政需要額		11,449,008	11,293,653	
寄附金	59,888	0.3	-	-	民生費		5,145,929	24.6	普通建設事業費		標準税収入額等		10,580,885	10,577,537	
繰入金	399,919	1.8	-	-	衛生費		1,536,697	7.3	充当一般財源等		標準財政規模		14,278,858	14,167,187	
繰越金	712,776	3.3	-	-	労働費 <td>122,759</td> <td>0.6</td> <th colspan="2"></th> <td colspan="2">財政力指数</td> <td>0.72</td> <td>0.70</td>		122,759	0.6			財政力指数		0.72	0.70	
諸地方債	1,358,745	6.3	15,639	0.1	農林水産業費 <td>521,346</td> <td>2.5</td> <th colspan="2"></th> <td colspan="2">実質収支比率(%)</td> <td>4.5</td> <td>4.7</td>		521,346	2.5			実質収支比率(%)		4.5	4.7	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費 <td>1,505,898</td> <td>7.2</td> <th colspan="2"></th> <td colspan="2">経常一般財源等比率(%)</td> <td>96.3</td> <td>96.5</td>		1,505,898	7.2			経常一般財源等比率(%)		96.3	96.5	
うち臨時財政対策債	463,700	2.1	-	-	土木費 <td>3,545,383</td> <td>16.9</td> <th colspan="2"></th> <td colspan="2">公債費負担比率(%)</td> <td>17.5</td> <td>17.2</td>		3,545,383	16.9			公債費負担比率(%)		17.5	17.2	
歳入合計	21,657,652	100.0	13,753,521	100.0	消防費 <td>759,997</td> <td>3.6</td> <th colspan="2"></th> <td colspan="2">健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td>		759,997	3.6			健全化判断比率		-	-	
					教育費 <td>1,931,966</td> <td>9.2</td> <th colspan="2"></th> <td colspan="2">連結実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		1,931,966	9.2			連結実質赤字比率(%)		-	-	
					災害復旧費 <td>11,174</td> <td>0.1</td> <th colspan="2"></th> <td colspan="2">実質公債費比率(%)</td> <td>11.5</td> <td>11.7</td>		11,174	0.1			実質公債費比率(%)		11.5	11.7	
					公債費 <td>2,909,892</td> <td>13.9</td> <th colspan="2"></th> <td colspan="2">将来負担比率(%)</td> <td>119.3</td> <td>104.3</td>		2,909,892	13.9			将来負担比率(%)		119.3	104.3	
					諸支出費 <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th> <td colspan="2">積立金</td> <td>2,197,948</td> <td>2,170,955</td>		-	-			積立金		2,197,948	2,170,955	
					前年度繰上充用金 <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th> <td colspan="2">減債</td> <td>1,343,717</td> <td>1,423,783</td>		-	-			減債		1,343,717	1,423,783	
					歳出合計 <td>20,918,344</td> <td>100.0</td> <th colspan="2"></th> <td colspan="2">現在高</td> <td>953,031</td> <td>1,144,627</td>		20,918,344	100.0			現在高		953,031	1,144,627	
					国会		2,975,111				地方債現在高		25,597,165	26,950,579	
					国民健康保険		342,036				(債務負担行為額)		-	-	
					国民健康保険		217,505				物件等購入		-	-	
					国民健康保険		25,633				保証・補償		-	-	
					国民健康保険		887,520				その他		652,275	609,939	
					国民健康保険		193				土地開発基金現在高		730,000	730,000	
					国民健康保険		84				徴収率(%)		97.0 88.4	97.3 89.4	
					国民健康保険		73				現・計		97.8 92.4	98.0 93.1	
					国民健康保険		193				市町村民税		97.8 92.4	98.0 93.1	
					国民健康保険		193				純固定資産税		96.2 84.7	96.5 85.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	31,271人 30,950人 1.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	31,243人 31,258人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	20	2193	長野県	東御市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)			112.30		人口密度 (人)			278		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,470	2,568	第 2 次	5,229	6,365	第 3 次	8,654	7,690	
				市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
				区 分			収入済額		構成比		超過課税分			
				普 通 税			4,103,824		94.9		34,814			
				法 定 普 通 税			4,103,824		94.9		34,814			
				市 町 村 民 税			1,630,512		37.7		34,814			
				個 人 均 等 割			45,840		1.1		-			
				所 得 割			1,291,995		29.9		-			
				法 人 均 等 割			82,407		1.9		-			
				法 人 税 割			210,270		4.9		34,814			
				固 定 資 産 税			2,203,181		51.0		-			
				うち純固定資産税			2,182,254		50.5		-			
				軽自動車税			72,443		1.7		-			
				市町村たばこ税			197,688		4.6		-			
				鉦産税			-		-		-			
				特別土地保有税			-		-		-			
				法定外普通税			-		-		-			
				目 的 税			219,455		5.1		-			
				法 定 目 的 税			219,455		5.1		-			
				入 湯 税			4,796		0.1		-			
				事 業 所 税			-		-		-			
				都 市 計 画 税			214,659		5.0		-			
				水 利 地 益 税 等			-		-		-			
				法 定 外 目 的 税			-		-		-			
				旧法による税			-		-		-			
				合 計			4,323,279		100.0		34,814			
				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
				区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
				議 会 費			140,692		1.0		-		140,692	
				総 務 費			2,096,931		15.1		117,874		1,656,017	
				民 生 費			2,915,605		21.0		42,887		1,858,545	
				衛 生 費			1,073,118		7.7		7,605		1,004,469	
				労 働 費			-		-		-		-	
				農 林 水 産 業 費			504,091		3.6		59,303		360,918	
				商 工 費			602,023		4.3		11,049		379,125	
				土 木 費			3,180,232		22.9		515,072		2,846,268	
				消 防 費			405,016		2.9		22,939		374,889	
				教 育 費			1,138,021		8.2		199,297		930,723	
				災 害 復 旧 費			1,984		0.0		-		304	
				公 債 費			1,824,093		13.1		-		1,780,437	
				諸 支 出 費			-		-		-		-	
				前年度繰上充用金			-		-		-		-	
				歳 出 合 計			13,881,806		100.0		976,026		11,332,387	
				経常経費充当一般財源等計			3,591,540		国会		実 質 収 支		253,923	
				8,297,723千円			2,429,286		国民計		再 差 引 収 支		247,741	
				経 常 収 支 比 率			327,973		健康保		加 入 世 帯 数 (世 帯)		4,682	
				92.4% 96.0%			11,739		険 状		被 保 険 者 数 (人)		8,699	
				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			11,195		の 上 水 道		保 険 税 (料) 収 入 額		90	
				歳 入 一 般 財 源 等			219,445		の 繰 出		被 保 険 者 1 人 当 り		80	
				11,845,458千円			591,902		業 況		保 険 給 付 費		209	
				区 分			決算額		構成比		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
				人 件 費			2,395,747		17.3		3,897,026		3,590,755	
				うち職員給			1,364,662		9.8		7,270,458		7,016,535	
				扶 助 費			1,232,161		8.9		5,012,227		4,611,468	
				公 債 費			1,824,093		13.1		9,165,649		8,752,170	
				内 元 利 償 還 金			1,824,093		13.1		-		-	
				一時借入金利息			-		-		-		-	
				(義務的経費計)			5,452,001		39.3		0.52		0.50	
				物 件 費			1,592,045		11.5		-		-	
				維 持 補 修 費			105,775		0.8		-		-	
				補 助 費 等			4,274,174		30.8		-		-	
				うち一部事務組合負担金			747,295		5.4		-		-	
				繰 出 金			847,804		6.1		-		-	
				積 立 金			409,981		3.0		-		-	
				投資・出資金・貸付金			222,016		1.6		-		-	
				前年度繰上充用金			-		-		-		-	
				投 資 的 経 費			978,010		7.0		-		-	
				うち人件費			15,600		0.1		-		-	
				普通建設事業費			976,026		7.0		-		-	
				うち補助			256,780		1.8		-		-	
				うち単独			716,696		5.2		-		-	
				災害復旧事業費			1,984		0.0		-		-	
				失業対策事業費			-		-		-		-	
				歳 出 合 計			13,881,806		100.0		11,332,387		11,332,387	
				区 分			決算額		構成比		現・計		市町村民税	
				人 件 費			2,395,747		17.3		98.3		93.3	
				うち職員給			1,364,662		9.8		98.2		94.4	
				扶 助 費			1,232,161		8.9		98.3		92.2	
				公 債 費			1,824,093		13.1		-		-	
				内 元 利 償 還 金			1,824,093		13.1		-		-	
				一時借入金利息			-		-		-		-	
				(義務的経費計)			5,452,001		39.3		-		-	
				物 件 費			1,592,045		11.5		-		-	
				維 持 補 修 費			105,775		0.8		-		-	
				補 助 費 等			4,274,174		30.8		-		-	
				うち一部事務組合負担金			747,295		5.4		-		-	
				繰 出 金			847,804		6.1		-		-	
				積 立 金			409,981		3.0		-		-	
				投資・出資金・貸付金			222,016		1.6		-		-	
				前年度繰上充用金			-		-		-		-	
				投 資 的 経 費			978,010		7.0		-		-	
				うち人件費			15,600		0.1		-		-	
				普通建設事業費			976,026		7.0		-		-	
				うち補助			256,780		1.8		-		-	
				うち単独			716,696		5.2		-		-	
				災害復旧事業費			1,984		0.0		-		-	
				失業対策事業費			-		-		-		-	
				歳 出 合 計			13,881,806		100.0		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,663人 5,961人 -5.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	5,448人 5,547人 -1.8%	区分	17年国調	12年国調	20	3033	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)								長野県 小海町							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	709	734	面積(km ²)	114.19	人口密度(人)	50				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	720	940	指定団体等の指定状況	区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)						
地方譲与税	610,023	16.1	610,023	25.6	第3次	24.2	23.0	旧新産×	歳入総額	3,788,383	3,563,141				
地方交付金	80,107	2.1	80,107	3.4				旧工特×	歳出総額	3,339,768	3,341,535				
利子割交付金	2,461	0.1	2,461	0.1		1,480	1,520	低開発×	歳入歳出差引	448,615	221,606				
配当割交付金	707	0.0	707	0.0		50.6	47.6	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	243,266	6,530				
株式等譲渡所得割交付金	263	0.0	263	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			山振疎	実質収支	205,349	215,076				
地方消費税交付金	53,341	1.4	53,341	2.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	単年度収支	-9,727	199,492			
ゴルフ場利用税交付金	8,088	0.2	8,088	0.3	普通税	598,085	98.0	3,722	首都	積立金	681	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	598,085	98.0	3,722	近畿	繰上償還金	116,356	-			
自動車取得税交付金	29,874	0.8	29,874	1.3	市町村民税	246,071	40.3	3,722	中部	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	8,400	1.4	-	市町村圏	実質単年度収支	107,310	199,492			
地方特例交付金等	6,375	0.2	6,375	0.3	所得割	197,354	32.4	-	財政再建	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当特例交付金	1,995	0.1	1,995	0.1	法人均等割	17,518	2.9	-	指数表選定	一般職員	57	188,270	3,303		
減収補てん特例交付金	2,566	0.1	2,566	0.1	法人税割	22,799	3.7	3,722	財源超過	うち技能労務員	5	15,220	3,044		
特別交付金	534	0.0	534	0.0	固定資産税	299,749	49.1	-		教育公務員	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,280	0.0	1,280	0.1	うち純固定資産税	297,905	48.8	-		消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,603,420	42.3	1,424,445	59.7	軽自動車税	14,462	2.4	-		臨時職員	-	-	-		
普通交付税	1,424,445	37.6	1,424,445	59.7	市町村たばこ税	37,803	6.2	-		合計	57	188,270	3,303		
特別交付税	178,975	4.7	-	-	鉦産税	-	-	-		一部事務組合加入の状況					
(一般財源計)	2,394,659	63.2	2,215,684	92.9	特別土地保有税	-	-	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	1,123	0.0	1,123	0.0	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	1	18.04.01	6,160		
分担金・負担金	39,144	1.0	-	-	目的税	11,938	2.0	-		非常勤公務災害	1	19.04.01	5,340		
使用料	188,891	5.0	1,546	0.1	法定目的税	11,938	2.0	-		退職手当	-	-	-		
手数料	17,673	0.5	-	-	入湯税	11,938	2.0	-		事務機共同	1	18.04.01	5,110		
国庫支出金	313,033	8.3	-	-	事業所税	-	-	-		税務事務	1	10.01.01	2,640		
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		老人福祉	1	10.01.01	1,860		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		伝染病	11	10.01.01	1,717		
都道府県支出金	110,629	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-		区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
財産収入	28,628	0.8	23,250	1.0	旧法による税	-	-	-		基準財政収入額	620,791	609,502			
寄附金	1,191	0.0	-	-	合 計	610,023	100.0	3,722		基準財政需要額	2,052,486	2,005,357			
繰入金	151,116	4.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					標準税収入額等	788,073	770,991			
繰越金	76,401	2.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	2,328,349	2,287,079			
諸地方債	190,564	5.0	143,734	6.0	議会費	63,718	1.9	-	63,718	財政力指数	0.30	0.28			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	総務費	403,403	12.1	10,510	345,385	実質収支比率(%)	8.8	9.4			
うち臨時財政対策債	115,831	3.1	-	-	民生費	622,674	18.6	6,989	422,854	経常一般財源等比率(%)	102.4	97.8			
歳入合計	3,788,383	100.0	2,385,337	100.0	衛生費	185,663	5.6	2,902	160,663	公債費負担比率(%)	24.6	25.7			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	63,718	1.9	-	63,718	健全化判断比率	-	-		
人件費	537,959	16.1	480,238	463,817	18.5	総務費	403,403	12.1	10,510	345,385	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	344,135	10.3	289,398	-	-	民生費	622,674	18.6	6,989	422,854	実質公債費比率(%)	15.5	15.8		
扶助費	130,901	3.9	55,723	53,114	2.1	衛生費	185,663	5.6	2,902	160,663	将来負担比率(%)	111.6	151.2		
公債費	780,810	23.4	778,530	662,174	26.5	労働費	24	0.0	24	24	積立金	264,284	139,565		
内元利償還金	779,606	23.3	777,326	660,970	26.4	農林水産業費	206,239	6.2	52,292	148,655	減債	50,000	128,176		
一時借入金(利息)	1,204	0.0	1,204	1,204	0.0	商工費	234,932	7.0	825	164,104	現在高	1,162,689	1,193,326		
(義務的経費計)	1,449,670	43.4	1,314,491	1,179,105	47.1	土木費	357,130	10.7	251,314	198,724	地方債現在高	5,330,436	5,739,592		
物件費	735,460	22.0	506,337	387,317	15.5	消防費	164,989	4.9	10,626	154,989	(債務負担行為額)	-	-		
維持補修費	16,652	0.5	16,152	12,214	0.5	教育費	320,186	9.6	15,214	275,433	物件等購入	-	-		
補助費等	470,832	14.1	451,986	342,372	13.7	災害復旧費	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	285,104	8.5	282,098	278,013	11.1	公債費	780,810	23.4	-	778,530	その他	-	-		
繰出金	300,157	9.0	274,650	259,509	10.4	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	67,191	67,191		
積立金	15,701	0.5	5,701	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	600	0.0	600	-	-	歳出合計	3,339,768	100.0	350,696	2,713,079	徴収率(%)	99.0	94.0		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	381,586	国会	実質収支	39,055	現・計	99.2	96.2		
投資的経費	350,696	10.5	143,162	2,180,517千円	-	公営事業等への繰出	132,598	国民健康保険	再差引収支	26,826	市町村民税	99.1	96.3		
うち人件費	28,225	0.8	28,225	-	-	上水道	17,653	健康	加入世帯数(世帯)	878	純固定資産税	98.8	90.6		
普通建設事業費	350,696	10.5	143,162	87.2%	91.4%	工業用水道	-	保険	被保険者数(人)	1,679	国庫支出金	-	-		
うち補助	172,895	5.2	26,040	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交通	-	状況	被保険者1人当り	89	保険給付費	205	-		
うち単独	152,591	4.6	113,037	歳入一般財源等	-	その他	184,424	業況	被保険者1人当り	80	国庫支出金	80	-		
災害復旧事業費	-	-	-	3,160,594千円	-	歳入合計	3,788,383								
失業対策事業費	-	-	-	2,713,079	-	歳入合計	3,788,383								
歳出合計	3,339,768	100.0	2,713,079	2,713,079	-	歳出合計	3,339,768								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調		1,151人		産業構造				面積(km ²)	66.03	20	団体名		市町村類型	-0
			12年国調		1,584人		17年国調		12年国調					3068			
		住民基本台帳人口	増減率		-27.3%		第1次		239		280		長野県	南相木村		地方交付税種地	2-1
			20.3.31		1,144人		41.0		28.4								
		21.3.31		1,155人		第2次		98		445				平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
		増減率		1.0%		第3次		16.8		45.1							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分																	
歳入 総額																	
歳出 総額																	
歳入歳出差引																	
翌年度に繰越すべき財源																	
実質収支																	
単年度収支																	
積立金																	
繰上償還金																	
積立金取崩し額																	
実質単年度収支																	
市町村税の状況 (単位千円・%)																	
区 分																	
収入 済 額																	
構成比																	
超過課税分																	
普 通 税																	
法定普通税																	
市町村民税																	
個人均等割																	
所得割																	
法人均等割																	
法人税割																	
固定資産税																	
うち純固定資産税																	
軽自動車税																	
市町村たばこ税																	
鉦 産 税																	
特別土地保有税																	
法定外普通税																	
目 的 税																	
法定目的税																	
入 湯 税																	
事業所 税																	
都市計画税																	
水利地益税等																	
法定外目的税																	
旧法による税																	
合 計																	
1,188,873																	
100.0																	
141																	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分																	
決算額(A)																	
構成比																	
(A)のうち																	
普通建設事業費																	
(A)の																	
充当一般財源等																	
議会費																	
総務費																	
民生費																	
衛生費																	
労働費																	
農林水産業費																	
商工費																	
土木費																	
消防費																	
教育費																	
災害復旧費																	
公債費																	
諸支出費																	
前年度繰上充用金																	
歳出合計																	
1,605,172																	
100.0																	
198,532																	
1,407,333																	
国会																	
国民健康保険の状況																	
実質収支																	
再差引収支																	
加入世帯数(世帯)																	
被保険者数(人)																	
被保険者1人当り																	
国民健康保険の歳入																	
その他																	
7,679																	
13,751																	
221																	
434																	
69																	
124																	
250																	
区 分																	
平成20年度(千円)																	
平成19年度(千円)																	
基準財政収入額																	
基準財政需要額																	
標準税収入額等																	
標準財政規模																	
財政力指数																	
実質収支比率(%)																	
經常一般財源等比率(%)																	
公債費負担比率(%)																	
健全化判断比率																	
実質赤字比率(%)																	
連結実質赤字比率(%)																	
実質公債費比率(%)																	
将来負担比率(%)																	
積立金																	
減価																	
現在高																	
特定目的																	
地方債																	
現在高																	
(債務負担行為) 物件等購入保証・補償その他																	
実質的なもの																	
収益事業収入																	
土地開発基金現在高																	
合計																	
現・計																	
市町村民税																	
純固定資産税																	
100.0																	
99.8																	
100.0																	
99.8																	
99.0																	
96.6																	
99.5																	
96.0																	
100.0																	
100.0																	
100.0																	
99.9																	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	942人 1,025人 -8.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 0				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	885人 888人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	56.26	20	長野県	3076	北相木村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	166	149	人口密度(人)	17	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	98	157			収	支	状	況	一			
地方税	127,243	9.7	127,243	15.2	第3次	21.6	33.1			旧新産	×	歳入総額	1,308,795	1,346,716			
地方譲与税	45,159	3.5	45,159	5.4					旧工特	×	歳出総額	1,182,361	1,298,716				
利子割交付金	319	0.0	319	0.0					低開発	×	歳入歳出差引	126,434	48,000				
配当割交付金	92	0.0	92	0.0					旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	39,469	287				
株式等譲渡所得割交付金	34	0.0	34	0.0					山振	×	実質収支	86,965	47,713				
地方消費税交付金	6,704	0.5	6,704	0.8					過疎	×	単年度収支	39,252	14,863				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都	×	積立金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	16,730	1.3	16,730	2.0					中部	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	×	実質単年度収支	39,252	14,863				
地方特例交付金等	1,278	0.1	1,278	0.2					財政再建	×	区 分						
児童手当特例交付金	382	0.0	382	0.0					指数表選定	×	一般職員	28	76,060	2,716			
減収補てん特例交付金	127	0.0	127	0.0					財源超過	×	うち技能労務員	2	5,410	2,705			
特別交付金	56	0.0	56	0.0							教育公務員	-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	713	0.1	713	0.1							消防職員	-	-	-			
地方交付税	722,175	55.2	634,066	75.9							臨時職員	6	10,780	1,797			
普通交付税	634,066	48.4	634,066	75.9							合 計	34	86,840	2,554			
特別交付税	88,109	6.7	-	-							一部事務組合加入の状況						
(一般財源計)	919,734	70.3	831,625	99.6							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	9.04.01	7,550
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,030
分担金・負担金	21,388	1.6	110	0.0							退職手当	×	火葬場	収入役	1	9.04.01	5,850
使用料	39,488	3.0	-	-							事務機共同	×	常備消防	教育長	1	9.04.01	5,690
手数料	4,424	0.3	-	-							税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.05.01	2,430
国庫支出金	32,281	2.5	-	-							老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.05.01	1,590
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-							伝染病	×	その他	議会議員	6	15.05.01	1,370
都道府県支出金	32,212	2.5	-	-									区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
財産収入	38,182	2.9	2,826	0.3									基準財政収入額	160,791	163,654		
寄附金	2,120	0.2	-	-									基準財政需要額	789,378	806,236		
繰入金	6,322	0.5	-	-									標準税収入額等	197,332	200,914		
繰越金	48,000	3.7	-	-									標準財政規模	869,770	883,078		
諸収入	57,144	4.4	709	0.1									財政力指数	0.20	0.21		
地方債	107,500	8.2	-	-									実質収支比率(%)	10.0	5.4		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									経常一般財源等比率(%)	96.0	95.7		
うち臨時財政対策債	38,300	2.9	-	-									公債費負担比率(%)	23.5	29.1		
歳入合計	1,308,795	100.0	835,270	100.0									健全化判断比率	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	23,869	2.0	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)			
人件費	260,702	22.0	250,760	243,483	27.9	総務費	228,266	19.3	-	23,869	健全化判断比率	-	-	-			
うち職員給	144,058	12.2	135,564	-	-	民生費	196,230	16.6	23,130	200,872	連結実質赤字比率(%)	-	-	-			
扶助費	31,717	2.7	12,653	10,645	1.2	衛生費	104,262	8.8	1,400	150,122	実質公債費比率(%)	15.2	17.8	-			
公債費	255,273	21.6	255,273	255,273	29.2	労働費	-	-	2,284	43,184	将来負担比率(%)	-	-	-			
内訳	255,273	21.6	255,273	255,273	29.2	農林水産業費	38,564	3.3	-	-	積立金	356,850	356,850	-			
(義務的経費計)	547,692	46.3	518,686	509,401	58.3	商工費	31,821	2.7	10,474	31,098	減債	97,003	57,003	-			
物件費	178,442	15.1	111,666	83,956	9.6	土木費	146,665	12.4	5,196	13,630	現在高	1,395,070	1,392,719	-			
維持補修費	2,274	0.2	2,274	2,274	0.3	消防費	32,975	2.8	139,716	95,532	地方債現在高	1,716,640	1,836,604	-			
補助費等	136,138	11.5	98,793	83,071	9.5	教育費	115,133	9.7	360	32,951	(債務負担行為額)	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	57,942	4.9	56,534	47,784	5.5	災害復旧費	9,303	0.8	3,200	112,939	物件等購入	-	-	-			
繰出金	80,101	6.8	74,865	59,392	6.8	公債費	255,273	21.6	-	255,273	保証・補償	-	-	-			
積立金	42,351	3.6	40,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	その他	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	300	0.0	200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,182,361	100.0	185,760	959,757	収益事業収入	-	-	-			
投資的経費	195,063	16.5	113,272	738,094千円	88.4%	国会	80,101	6.9	2,882	2,882	土地開発基金現在高	322,214	322,214	-			
うち人件費	6,936	0.6	6,936	-	-	国民健康保険	4,685	0.4	-4,334	-4,334	徴収率(%)	99.6	99.4	99.7			
普通建設事業費	185,760	15.7	112,985	84.5%	88.4%	国民健康保険	4,315	0.4	143	143	市町村民税	98.7	98.5	98.8			
うち補助	12,758	1.1	8,183	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	268	268	純固定資産税	99.9	99.7	99.9			
うち単独	173,002	14.6	104,802	歳入一般財源等	-	その他	15,071	1.2	86	86	計						
災害復旧事業費	9,303	0.8	287	1,086,191千円	-	歳入合計	56,030	4.3	94	94	合計	99.9	99.7	99.9			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国会	-	-	264	264	市町村民税	98.7	98.5	98.8			
歳出合計	1,182,361	100.0	959,757	-	-	国民健康保険	-	-	94	94	市町村民税	98.7	98.5	98.8			
						国民健康保険	-	-	264	264	純固定資産税	99.9	99.7	99.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度決算状況
人口 17年国調 7,304人
12年国調 7,807人
増減率 -6.4%
産業構造 17年国調 12年国調
第1次 590 605
第2次 1,219 1,658
第3次 1,804 1,853
都道府県名 20 3505
長野県 長和町
市町村類型 -1
地方交付税種地 2-2
歳入の状況 (単位千円・%)
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比
地方譲与税 780,482 14.8 780,482 22.5
地方交付金 89,010 1.7 89,010 2.6
配当交付金 2,910 0.1 2,910 0.1
株式等譲渡所得割交付金 841 0.0 841 0.0
地方消費税交付金 61,513 1.2 61,513 1.8
ゴルフ場利用税交付金 - - - -
特別地方消費税交付金 - - - -
自動車取得税交付金 33,237 0.6 33,237 1.0
軽油引取税交付金 - - - -
地方特例交付金等 7,026 0.1 7,026 0.2
児童手当特例交付金 3,202 0.1 3,202 0.1
減収補てん特例交付金 2,409 0.0 2,409 0.1
特別交付金 - - - -
地方税等減収補てん臨時交付金 1,415 0.0 1,415 0.0
地方交付税 2,666,729 50.5 2,462,748 71.1
普通交付税 2,462,748 46.6 2,462,748 71.1
特別交付税 203,981 3.9 - -
(一般財源計) 3,642,053 68.9 3,438,072 99.3
交通安全対策特別交付金 1,658 0.0 1,658 0.0
分担金・負担金 45,082 0.9 19,556 0.6
費用 194,408 3.7 3,007 0.1
手数料 15,755 0.3 - -
国庫支出金 186,063 3.5 - -
国有提供交付金(特別区財調交付金) - - - -
都道府県支出金 188,511 3.6 - -
財産収入 79,611 1.5 39 0.0
寄附金 1,152 0.0 - -
繰入金 19,139 0.4 - -
繰越金 163,543 3.1 - -
諸収入 86,484 1.6 21 0.0
地方債 659,278 12.5 - -
うち減収補てん債(特例分) - - - -
うち臨時財政対策債 172,478 3.3 - -
歳入合計 5,282,737 100.0 3,462,353 100.0
産業構造 目的別歳出の状況 (単位千円・%)
区分 決算額(A) 構成比
(A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等
議会費 67,375 1.3
総務費 1,047,301 20.6
民生費 824,599 16.2
衛生費 601,345 11.8
労働費 - -
農林水産業費 236,529 4.7
商工費 188,277 3.7
土木費 585,097 11.5
消防費 131,964 2.6
教育費 452,019 8.9
災害復旧費 - -
公債費 943,095 18.6
諸支出費 - -
前年度繰上充用金 - -
歳出合計 5,077,601 100.0
460,736 3,848,905
実質収支 18,619
再差引収支 19,516
加入世帯数(世帯) 1,148
被保険者数(人) 2,156
保険税(料)収入額 62
国民健康保険 36,896
国庫支出金 78
保険給付費 210
歳入一般財源等 4,054,041千円
経常経費充当一般財源等計 3,147,554千円
経常収支比率 86.6%
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等 4,054,041千円
歳出 261,527
歳入合計 5,077,601
歳出合計 3,848,905
都道府県名 20 3505
長野県 長和町
市町村類型 -1
地方交付税種地 2-2
指定団体等の指定状況
旧新産 ×
旧工特 ×
低開発 ×
旧産炭 ×
山振 ×
過疎 ×
首都 ×
近畿 ×
中部 ×
市町村圏
財政再建 ×
指数表選定 ×
財源超過 ×
一般職員 95
うち技能労務員 -
教育公務員 -
消防職員 -
臨時職員 -
合計 95
303,580
3,196
一部事務組合加入の状況
特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害 × し尿処理 市区町村長 1 19.04.01 6,894
非常勤公務災害 × ごみ処理 副市区町村長 1 19.04.01 5,748
退職手当 火葬場 収入役 - - -
事務機共同 × 常備消防 教育長 1 19.04.01 5,194
税務事務 × 小学校 × 議会議長 1 17.10.01 2,610
老人福祉 中学校 議会副議長 1 17.10.01 1,960
伝染病 × その他 議会議員 12 17.10.01 1,750
基準財政収入額 788,206
基準財政需要額 2,936,457
標準税率収入額等 996,783
標準財政規模 3,632,009
財政力指数 0.27
実質収支比率(%) 4.3
経常一般財源等比率(%) 95.3
公債費負担比率(%) 22.9
健全化判断比率
実質赤字比率(%) -
連結実質赤字比率(%) -
実質公債費比率(%) 17.6
将来負担比率(%) 83.9
積立金 財調 1,395,922
減債 1,180,821
現在高 特定目的 338,203
地方債現在高 695,180
(債務負担行為) 物件等購入 27,294
保証・補償 62,469
その他の 62,469
土地開発基金現在高 33,384
徴収率(%) 現・計 97.3 90.8
市町村民税 98.0 94.5
純固定資産税 96.7 87.9
(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		10,570人 10,895人 -3.0%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型			
				住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		10,012人 10,011人 0.0%		区分		20		3840		-1			
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km ²)		86.94		人口密度(人)		122		長野県		飯島町		地方交付税種地			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地方交付税				1,199,962	26.3	1,199,962		44.2	第1次				1,124	1,114	指定団体等の指定状況				
地方譲与税				101,177	2.2	101,177		3.7	第2次				2,625	2,866	旧新産×				
利子割交付金				5,265	0.1	5,265		0.2	第3次				2,358	2,191	旧工特×				
配当割交付金				1,511	0.0	1,511		0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				38.5	35.4	低開発×				
株式等譲渡所得割交付金				564	0.0	564		0.0	区分				収入済額	構成比	旧産炭×				
地方消費税交付金				97,540	2.1	97,540		3.6	普通税				1,199,962	100.0	山振×				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-	法定普通税				1,199,962	100.0	過疎×				
特別地方消費税交付金				-	-	-		-	市町村民税				516,094	43.0	首都×				
自動車取得税交付金				37,744	0.8	37,744		1.4	個人均等割				15,619	1.3	近畿×				
軽油引取税交付金				-	-	-		-	所得割				432,860	36.1	中				
地方特例交付金等				15,290	0.3	15,290		0.6	法人均等割				27,513	2.3	市町村圏				
児童手当特例交付金				5,017	0.1	5,017		0.2	法人税割				40,102	3.3	財政再建×				
減収補てん特例交付金				7,157	0.2	7,157		0.3	固定資産税				620,543	51.7	指数表選定				
特別交付金				1,509	0.0	1,509		0.1	うち純固定資産税				588,921	49.1	財源超過×				
地方税等減収補てん臨時交付金				1,607	0.0	1,607		0.1	軽自動車税				26,821	2.2	-				
地方交付税				1,383,321	30.3	1,243,156		45.8	市町村たばこ税				36,504	3.0	-				
普通交付税				1,243,156	27.2	1,243,156		45.8	鉍産税				-	-	-				
特別交付税				140,165	3.1	-		-	特別土地保有税				-	-	-				
(一般財源計)				2,842,374	62.2	2,702,209		99.5	法定外普通税				-	-	-				
交通安全対策特別交付金				2,258	0.0	2,258		0.1	目的税				-	-	-				
分担金・負担金				6,352	0.1	46		0.0	法定目的税				-	-	-				
使用料				87,365	1.9	8,222		0.3	入湯税				-	-	-				
手数料				13,583	0.3	-		-	事業所税				-	-	-				
国庫支出金				430,010	9.4	-		-	都市計画税				-	-	-				
国有提供交付金				-	-	-		-	水利地益税等				-	-	-				
(特別区財調交付金)				-	-	-		-	法定外目的税				-	-	-				
都道府県支出金				188,192	4.1	-		-	旧法による税				-	-	-				
財産収入				15,474	0.3	3,324		0.1	合 計				1,199,962	100.0	-				
寄附金				26,433	0.6	-		-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
繰入金				304,938	6.7	-		-	区分				決算額(A)	構成比	(A)のうち				
繰越金				136,360	3.0	-		-	議会費				63,575	1.4	普通建設事業費				
諸収入				204,814	4.5	1,061		0.0	総務費				729,655	16.4	39,381				
地方債				311,400	6.8	-		-	民生費				999,963	22.5	107,557				
うち減収補てん債(特例分)				-	-	-		-	衛生費				291,139	6.5	8,445				
うち臨時財政対策債				149,000	3.3	-		-	労働費				-	-	-				
歳入合計				4,569,553	100.0	2,717,120		100.0	農林水産業費				341,685	7.7	47,945				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費				160,862	3.6	-				
人件費				959,905	21.6	866,023	865,761	30.2	土木費				527,352	11.8	318,843				
うち職員給				603,802	13.6	513,816	-	-	消防費				164,498	3.7	17,019				
扶助費				241,229	5.4	106,167	105,286	3.7	教育費				333,032	7.5	30,685				
公債費				823,146	18.5	796,771	628,146	21.9	災害復旧費				15,489	0.3	6,702				
内元利償還金				822,060	18.5	795,685	627,060	21.9	公債費				823,146	18.5	796,771				
一時借入金(利息)				1,086	0.0	1,086	1,086	0.0	諸支出費				-	-	-				
(義務的経費計)				2,024,280	45.5	1,768,961	1,599,193	55.8	前年度繰上充用金				-	-	-				
物件費				437,890	9.8	373,385	283,599	9.9	歳出合計				4,450,396	100.0	569,875				
維持補修費				16,898	0.4	16,295	13,059	0.5	国会費				63,575	1.4	-				
補助費等				777,477	17.5	584,786	402,034	14.0	国民健康保険費				95,207	2.1	-				
うち一部事務組合負担金				240,227	5.4	234,496	226,168	7.9	国民健康保険料収入額				80	0.2	-				
繰出金				487,251	10.9	461,450	281,638	9.8	国民健康保険給付費				197	0.4	-				
積立金				9,796	0.2	2,406	-	-	国民健康保険給付費				197	0.4	-				
投資・出資金・貸付金				111,440	2.5	1,400	-	-	国民健康保険給付費				197	0.4	-				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	国民健康保険給付費				197	0.4	-				
投資的経費				585,364	13.2	196,854	2,579,523千円	94.9%	国民健康保険給付費				197	0.4	-				
うち人件費				9,898	0.2	9,898	9,898	0.4	国民健康保険給付費				197	0.4	-				
内普通建設事業費				569,875	12.8	190,152	90.0%	94.9%	国民健康保険給付費				197	0.4	-				
うち補助				306,587	6.9	62,181	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険給付費				197	0.4	-					
うち単独				261,357	5.9	126,867	歳入一般財源等	国民健康保険給付費				197	0.4	-					
災害復旧事業費				15,489	0.3	6,702	3,524,694千円	国民健康保険給付費				197	0.4	-					
失業対策事業費				-	-	-	-	-	国民健康保険給付費				197	0.4	-				
歳出合計				4,450,396	100.0	3,405,537	226,056	5.1%	国民健康保険給付費				197	0.4	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,253人 1,380人 -9.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型														
		住宅 基本 人口	21.3.31 20.3.31 増減率	1,180人 1,215人 -2.9%	区 分	17年国調	12年国調	20	4102	- 1														
					第 1 次	114	166	長野県	根羽村	地方交付税種地														
					第 2 次	230	259																	
					第 3 次	301	323																	
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																			
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																
					普 通 税			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																
					法 定 普 通 税			×	收	支	状	況												
					市 町 村 民 税																			
					個 人 均 等 割			×	支	状	況	歳 入 総 額	1,882,941	1,957,301										
					所 得 割																			
					法 人 均 等 割			×	支	状	況	歳 入 歳 出 差 引	130,082	104,718										
					法 人 税 割																			
					固 定 資 産 税			×	支	状	況	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	13,594	733										
					う ち 純 固 定 資 産 税																			
					軽 自 動 車 税			×	支	状	況	実 質 収 支	116,488	103,985										
					市 町 村 た ば こ 税																			
					鉦 産 税			×	支	状	況	単 年 度 収 支	12,503	-15,615										
					特 別 土 地 保 有 税																			
					法 定 外 普 通 税			×	支	状	況	積 立 金	866	968										
					目 的 税																			
					法 定 目 的 税			×	支	状	況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-										
					入 湯 税																			
					事 業 所 税			×	支	状	況	実 質 単 年 度 収 支	121,693	-14,647										
					都 市 計 画 税																			
					水 利 地 益 税 等			×	支	状	況	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)									
					法 定 外 目 的 税																			
					旧 法 に よ る 税			×	支	状	況	一 般 職 員	22	65,070	2,958									
					合 計																			
								×	支	状	況	一	般	職	員	等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
								×	支	状	況	一	般	職	員	等	議 員 公 務 災 害	×	し	尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,270
								×	支	状	況	一	般	職	員	等	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご	み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,580
								×	支	状	況	一	般	職	員	等	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
								×	支	状	況	一	般	職	員	等	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	17.04.01	4,960
								×	支	状	況	一	般	職	員	等	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	17.04.01	2,130
								×	支	状	況	一	般	職	員	等	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,480
								×	支	状	況	一	般	職	員	等	伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	8	17.04.01	1,330	
										区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)											
										基 準 財 政 収 入 額		118,653	121,003											
										基 準 財 政 需 要 額		1,035,862	1,023,739											
										標 準 財 政 規 模		147,178	150,741											
										標 準 財 政 規 模		1,111,042	1,107,455											
										財 政 力 指 数		0.12	0.12											
										実 質 収 支 比 率 (%)		10.5	9.4											
										経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		97.9	97.6											
										公 債 費 負 担 比 率 (%)		33.4	28.1											
										健 全 化 判 断 比 率		-	-											
										実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-											
										連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-											
										実 質 公 債 費 比 率 (%)		22.0	25.7											
										来 年 負 担 比 率 (%)		53.0	55.9											
										積 立 金		195,693	194,827											
										減 債 費		104,227	33,891											
										現 在 高 特 定 目 的		467,887	515,709											
										地 方 債 現 在 高		2,220,291	2,500,001											
										(債務 負担行 為額)		-	-											
										物 件 等 購 入		-	-											
										保 証 ・ 補 償		-	-											
										そ の 他		93,741	93,741											
										取 益 事 業 収 入		-	-											
										土 地 開 発 基 金 現 在 高		82,415	82,021											
										現 計		99.8	99.7											
										市 町 村 民 税		99.7	99.7											
										純 固 定 資 産 税		99.9	99.7											
										歳 入 一 般 財 源 等		99.8	99.7											
										歳 入 一 般 財 源 等		100.0	100.0											
										純 固 定 資 産 税		99.9	99.7											
										歳 入 一 般 財 源 等		1,253,107	1,253,107											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況	人口	17年国調 12年国調 増減率	1,356人 1,522人 -10.9%	産業構造				面積(km ²) 248.35	人口密度(人) 5	都道府県名 20 長野県	団体名 4170 大鹿村	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1			
				区分	17年国調		12年国調									
					第1次	234 31.3	211 24.9							第2次	188 25.2	302 35.6
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付金	225,434	10.5	225,434	17.9	普通税	224,528	99.6	2,412	一 般 職 員	27	80,360	2,976				
地方譲与税	31,377	1.5	31,377	2.5	法定普通税	224,528	99.6	2,412	うち技能労務員	1	2,550	2,550				
利子割交付金	376	0.0	376	0.0	市町村民税	35,938	15.9	-	教育公務員	-	-	-				
配当割交付金	108	0.0	108	0.0	個人均等割	1,335	0.6	-	消防職員	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	38	0.0	38	0.0	所得割	28,409	12.6	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	11,696	0.5	11,696	0.9	法人均等割	4,357	1.9	-	合計	27	80,360	2,976				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,837	0.8	-	一般事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	181,729	80.6	2,412	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,480	
自動車取得税交付金	11,702	0.5	11,702	0.9	うち純固定資産税	36,150	16.0	2,412	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	4,854	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,953	1.8	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
地方特例交付金等	1,037	0.0	1,037	0.1	市町村たばこ税	2,908	1.3	-	事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	17.04.01	4,256
児童手当特例交付金	360	0.0	360	0.0	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	17.04.01	2,050
減収補てん特例交付金	137	0.0	137	0.0	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,417
特別交付金	41	0.0	41	0.0	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議 会 議 員	6	17.04.01	1,215
地方税等減収補てん臨時交付金	499	0.0	499	0.0	目的税	906	0.4	-								
地方交付税	1,115,670	51.7	973,136	77.4	法定目的税	906	0.4	-	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
普通交付税	973,136	45.1	973,136	77.4	入湯税	906	0.4	-	基準財政収入額			220,123	227,434			
特別交付税	142,534	6.6	-	-	事業所税	-	-	-	基準財政需要額			1,193,782	1,145,789			
(一般財源計)	1,397,438	64.8	1,254,904	99.8	都市計画税	-	-	-	標準税収入額等			279,802	289,804			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準財政規模			1,324,459	1,282,554			
分担金・負担金	546	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政力指数			0.19	0.20			
使用料	27,733	1.3	-	-	旧法による税	-	-	-	実質収支比率(%)			2.6	4.4			
手数料	2,072	0.1	-	-	合 計	225,434	100.0	2,412	経常一般財源等比率(%)			95.0	94.2			
国庫支出金	103,370	4.8	-	-					公債費負担比率(%)			27.1	27.9			
国有提供交付金	-	-	-	-					健全化判断比率			-	-			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-					連結実質赤字比率(%)			-	-			
都道府県支出金	152,173	7.1	-	-					実質公債費比率(%)			20.7	21.8			
財産収入	12,342	0.6	1,724	0.1					将来負担比率(%)			-	-			
寄附金	36,298	1.7	-	-					積立金			423,763	290,620			
繰入金	134,275	6.2	-	-					減債			410,707	518,244			
繰越金	58,821	2.7	-	-					現在高			1,025,245	1,007,196			
諸収入	47,221	2.2	1,172	0.1					地方債現在高			2,353,782	2,583,828			
地方債	184,800	8.6	-	-					(債務負担行為額)			-	-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					物件等購入			-	-			
うち臨時財政対策債	60,000	2.8	-	-					保証・補償			-	-			
歳入合計	2,157,089	100.0	1,257,800	100.0					その他			-	-			
									実質的なもの			-	-			
									収益事業収入			-	-			
									土地開発基金現在高			60,120	60,120			
									徴収率(%)			100.0	99.9			
									計			100.0	99.7			
									市町村民税			99.9	99.8			
									純固定資産税			100.0	99.3			

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	5,770人 6,376人 -9.5%	産業構造		面積(km ²) 168.47	人口密度(人) 34	都道府県名 20 長野県	団体名 4226 上松町	市町村類型 地方交付税種地 2-2	-2	
					区分	17年国調							12年国調
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	258 9.4	302 9.7	第2次	840 30.5	1,038 33.2	第3次	1,653 60.1	1,788 57.2
市町村税の状況 (単位千円・%)													
区分			収入	済額	構成比	超過課税分							
普通税			650,701	100.0	54,576								
法定普通税			650,701	100.0	54,576								
市町村民税			260,238	40.0	9,697								
個人均等割			7,665	1.2	-								
所得割			195,831	30.1	-								
法人均等割			21,789	3.3	3,739								
法人税割			34,953	5.4	5,958								
固定資産税			354,556	54.5	44,879								
うち純固定資産税			341,220	52.4	44,879								
軽自動車税			9,494	1.5	-								
市町村たばこ税			26,413	4.1	-								
鉱産税			-	-	-								
特別土地保有税			-	-	-								
法定外普通税			-	-	-								
目的税			198	0.0	-								
法定目的税			198	0.0	-								
入湯税			198	0.0	-								
事業所税			-	-	-								
都市計画税			-	-	-								
水利地益税等			-	-	-								
法定外目的税			-	-	-								
旧法による税			-	-	-								
合計			650,899	100.0	54,576								
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等							
議会費			42,127	1.3	-	42,127							
総務費			581,421	18.0	77,350	492,932							
民生費			625,512	19.4	1,317	434,559							
衛生費			283,866	8.8	5,402	268,159							
労働費			15,491	0.5	-	11,753							
農林水産業費			163,128	5.1	70,387	98,739							
商工費			116,252	3.6	58,010	66,123							
土木費			453,504	14.1	217,538	346,454							
消防費			148,996	4.6	24,372	117,217							
教育費			238,645	7.4	3,106	205,378							
災害復旧費			15,083	0.5	-	3,041							
公債費			540,173	16.8	-	514,733							
諸支出費			-	-	-	-							
前年度繰上充用金			-	-	-	-							
歳出合計			3,224,198	100.0	457,482	2,601,215							
国会 国民健康保険 状況 業況			405,788		33,337	33,337							
国民健康保険			121,886		33,337	33,337							
簡易水道			93,612		861	861							
上水道			-		1,370	1,370							
工業用水道			-		89	89							
国民健康保険 の繰上			23,625		86	86							
その他			166,665		240	240							
実質収支			33,337		33,337	33,337							
再差引収支			33,337		33,337	33,337							
加入世帯数(世帯)			861		861	861							
被保険者数(人)			1,370		1,370	1,370							
被保険者 1人当り			89		89	89							
国民健康保険 の繰上			23,625		86	86							
その他			166,665		240	240							
基準財政収入額			604,417										
基準財政需要額			2,026,454										
標準税収入額等			767,467										
標準財政規模			2,308,414										
財政力指数			0.31										
実質収支比率(%)			4.7										
経常一般財源等比率(%)			96.3										
公債費負担比率(%)			18.9										
健全化判断 比率			-										
実質赤字比率(%)			-										
連結実質赤字比率(%)			-										
実質公債費比率(%)			15.1										
将来負担比率(%)			127.4										
積立金			698,271										
減価			38,554										
現在高			197,700										
地方債現在高			4,637,728										
物件等購入 保証・補償 その他			90,721										
土地開発基金現在高			90,638										
徴収率(%)			98.7	93.7									
現・計			98.9	94.5									
市町村民税			98.5	92.4									
純固定資産税			98.3	93.0									
一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
議員公務災害			し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,528						
非常勤公務災害			ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,499						
退職手当			火葬場	収入役	-	-	-						
事務機共同			常備消防	教育長	1	20.04.01	5,088						
税務事務			小学校	議会議長	1	19.05.01	2,405						
老人福祉			中学校	議会副議長	1	19.05.01	1,649						
伝染病			その他	議会議員	8	19.05.01	1,455						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		
					4,875人		4,908人		-0.7%		20		4510		長野県		朝日村		
					増減率		増減率		増減率		面積(km²)		70.63				地方交付税種地		
					21.3.31		20.3.31		20.3.31		人口密度(人)		69				2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分					指定団体等 の指定状況					平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
					第1次					旧新産 ×					2,834,572		3,023,661		
					第2次					旧工特 ×					2,650,210		2,888,761		
					第3次					低開発 ×					184,362		134,900		
					市町村税の状況 (単位千円・%)					旧産炭 ×					26,001		-		
					区 分					山 振 ×					158,361		134,900		
					普 通 税					過 疎 ×					23,461		23,217		
					法定普通税					首 都 ×					226,817		458		
					市町村民税					近 畿 ×					-		491,968		
					個人均等割					中 部 ×					-		-		
					所得割					市町村圏					-		-		
					法人均等割					財政再建 ×					250,278		515,643		
					法人税割					指数表選定 ×									
					固定資産税					財源超過 ×									
					うち純固定資産税					一 般 職 員					52		167,510		
					軽自動車税					うち技能労務員					4		10,090		
					市町村たばこ税					教 育 公 務 員					-		-		
					鉦産税					消 防 職 員					-		-		
					特別土地保有税					臨 時 職 員					-		-		
					法定外普通税					合 計					52		167,510		
					目 的 税					一部事務組合加入の状況					特別職等 定数		適用開始年月日		
					法定目的税					議員公務災害 ×					1		19.07.01		
					入湯税					非常勤公務災害 ×					1		19.07.01		
					事業所税					退職手当 ×					-		-		
					都市計画税					事務機共同 ×					1		19.07.01		
					水利地益税等					税務事務 ×					1		19.07.01		
					法定外目的税					老人福祉 ×					1		19.07.01		
					旧法による税					伝染病 ×					8		19.07.01		
					合 計										8		19.07.01		
歳入合計					2,834,572					区 分					平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
					100.0					標準財政収入額					534,915		518,466		
					2,029,197					標準財政需要額					1,891,152		1,867,902		
					100.0					標準税収入額等					684,915		662,346		
										標準財政規模					2,142,523		2,117,699		
										財政力指数					0.28		0.27		
										実質収支比率(%)					7.4		6.4		
										經常一般財源等比率(%)					94.7		95.9		
										公債費負担比率(%)					15.3		36.4		
										健全化判断比率					-		-		
										実質赤字比率(%)					-		-		
										連結実質赤字比率(%)					-		-		
										実質公債費比率(%)					16.3		20.2		
										将来負担比率(%)					84.5		115.5		
										積立金					457,591		230,774		
										現在高					432		199		
										地方債現在高					790,443		797,017		
										(債務負担行為)					-		-		
										物件等購入					-		-		
										保証・補償					-		-		
										その他の					727,622		766,929		
										実質的なもの					-		-		
										収益事業収入					-		-		
										土地開発基金現在高					51,282		51,243		
										徴収率(%)					99.6		98.7		
										計					99.6		98.9		
										市町村民税					99.6		98.9		
										純固定資産税					99.6		98.6		
										歳入一般財源等									
										歳入合計					2,427,632千円				
										歳出									
										その他					108,378				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					決算額(A)					構成比				
					人件費					議会費					36,693				
					うち職員給					総務費					740,555				
					扶助費					民生費					490,516				
					公債費					衛生費					114,978				
					元利償還金					労働費					6,980				
					一時借入金利息					農林水産業費					242,710				
					(義務的経費計)					商工費					43,092				
					物件費					土木費					232,651				
					維持補修費					消防費					105,831				
					補助費等					教育費					264,411				
					うち一部事務組合負担金					災害復旧費					-				
					繰出金					公債費					371,793				
					積立金					諸支出費					-				
					投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-				
					前年度繰上充用金					歳出合計					2,650,210				
					投資的経費					經常経費充当一般財源等計					432,201				
					うち人件費					經常収支比率					77.3%				
					普通建設事業費					うち補助					69,411				
					うち補助					うち単独					8,215				
					災害復旧事業費					災害復旧事業費					-				
					失業対策事業費					失業対策事業費					-				
					歳出合計					歳入一般財源等					2,427,632千円				
					2,650,210					100.0					2,243,270				
										国会					22,250				
										国民健康保険					22,250				
										加入世帯数(世帯)					663				
										被保険者数(人)					1,401				
										被保険者1人当り					103				
										保険料(料)収入額					66				
										保険給付費					198				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況

人 口 増減率 21.3.31 20.3.31 増減率	17年国調 12年国調 増減率	10,630人 10,658人 -0.3%	10,656人 10,689人 -0.3%	産 業 構 造		都道府県名 20 長野県	団 体 名 4811 池田町	市町村類型 地方交付税種地	- 1										
				区 分	17年国調 12年国調					面積(km²) 40.18	人口密度(人) 265								
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)									
区 分				第2次		旧新産 旧工特		歳入総額 4,104,103		4,039,903									
地方交付税				第3次		低開発		歳出総額 4,023,198		3,979,992									
地方譲与税				市町村税の状況 (単位千円・%)		旧産炭		歳入歳出差引 80,905		59,911									
利子割交付金				区 分		山振		翌年度に繰越すべき財源 38,725		9,010									
配当割交付金				区 分		過疎		実質収支 42,180		50,901									
株式等譲渡所得割交付金				普通税		首都		単年度収支 -8,721		-1,198									
地方消費税交付金				法定普通税		近畿		積立金 2,362		27,221									
ゴルフ場利用税交付金				市町村民税		中部		繰上償還金 91,920		1,966									
地方消費税交付金				個人均等割		市町村圏		積立金取崩し額 64,000		-									
特別地方消費税交付金				所得割		財政再建		実質単年度収支 21,561		27,989									
自動車取得税交付金				法人均等割		指数表選定		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
軽油引取税交付金				法人税割		財源超過		一 般 職 員		91		282,520		3,105					
地方特例交付金等				固定資産税				うち技能労務員		1		3,300		3,300					
児童手当特例交付金				うち純固定資産税				教育公務員		-		-		-					
減収補てん特例交付金				軽自動車税				消防職員		-		-		-					
特別交付金				市町村たばこ税				臨時職員		-		-		-					
地方税等減収補てん臨時交付金				鉱産税				合計		91		282,520		3,105					
地方交付税				特別土地保有税				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
普通交付税				法定外普通税				議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		18.04.01		5,500	
特別交付税				目的税				非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		18.04.01		5,783	
(一般財源計)				法定目的税				退職手当		火葬場		収入役		-		18.04.01		-	
交通安全対策特別交付金				入湯税				事務機共同		常備消防		教育長		1		18.04.01		5,264	
分担金・負担金				事業所税				税務事務		小学校		議会議長		1		18.04.01		2,841	
使用料				都市計画税				老人福祉		中学校		議会副議長		1		18.04.01		2,094	
国庫支出金				水利地益税等				伝染病		その他		議会議員		10		18.04.01		1,894	
国庫提供交付金				法定外目的税															
(特別区財政交付金)				旧法による税															
都道府県支出金				合 計		1,027,977		100.0		5,773									
財産収入				目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
寄附金				区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充て一般財源等		基準財政収入額		1,001,584		996,849	
繰入金				議会費		63,277		1.6		-		-		基準財政需要額		2,694,410		2,687,646	
繰越金				総務費		515,751		12.8		17,262		458,812		標準税収入額等		1,272,965		1,269,354	
諸地方債				民生費		974,030		24.2		9,873		618,960		標準財政規模		3,112,638		3,113,597	
繰入金				衛生費		261,970		6.5		27,882		237,950		財政力指数		0.37		0.36	
繰入金				労働費		847		0.0		-		847		実質収支比率(%)		1.4		1.6	
繰入金				農林水産業費		481,288		12.0		269,347		316,786		経常一般財源等比率(%)		94.8		95.1	
繰入金				商工費		51,745		1.3		4,325		45,620		公債費負担比率(%)		24.2		23.5	
繰入金				土木費		332,236		8.3		125,272		276,738		健全化判断比率 実質赤字比率(%)		-		-	
繰入金				消防費		156,994		3.9		2,866		151,545		連結実質赤字比率(%)		-		-	
繰入金				教育費		349,277		8.7		44,300		323,033		実質公債費比率(%)		17.6		18.6	
繰入金				災害復旧費		15		0.0		-		15		将来負担比率(%)		64.0		103.0	
繰入金				公債費		835,768		20.8		-		821,767		積立金		806,038		845,175	
繰入金				諸支出費		-		-		-		-		減価		99		99	
繰入金				前年度繰上充用金		-		-		-		-		現在高		194,354		197,092	
繰入金				歳出合計		4,023,198		100.0		501,127		3,315,350		地方債現在高		4,479,124		4,949,953	
繰入金				經常経費充て一般財源等計		498,939		国会 国民健康保険 除 事業		実質収支		10,946		物件等購入 保証・補償 その他		65,885		78,484	
繰入金				經常収支比率		2,773,825千円		94.0%		再差引収支		7,946		土地開発基金現在高		-		-	
繰入金				89.5%		-		-		加入世帯数(世帯)		1,605		徴収率(%)		98.4		93.5	
繰入金				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		-		被保険者数(人)		2,837		現・計		98.3		94.4	
繰入金				歳入一般財源等		-		-		被保険者 1人当り		83		市町村民税		98.4		95.0	
繰入金				繰上		-		-		国民健康保険		69		純固定資産税		98.4		91.6	
繰入金				繰出		228,958		-		その他		232							

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	10,072人 9,701人 3.8%	産業構造			面積(km ²) 47.08	人口密度(人) 214	都道府県名 20 長野県	団体名 4820 松川村	市町村類型 地方交付税種地	-1														
							区分	17年国調							12年国調														
								第1次	735						701	13.9	13.3												
歳入の状況(単位千円・%)				住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	10,050人 10,039人 0.1%	第1次	735	701	13.9	13.3	指定団体等の指定状況	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,835	2,174	34.6	41.2	旧新産	収入		歳入総額	4,688,509	4,145,675														
地方譲与税	929,192	19.8	929,192	37.0	第3次	2,723	2,397	51.4	45.5	旧工特			歳出総額	4,654,247	4,136,532														
地方交付金	80,609	1.7	80,609	3.2	市町村税の状況(単位千円・%)				旧工特	歳入歳出差引		34,262	9,143																
配当交付金	4,780	0.1	4,780	0.2	区分				収入	翌年度に繰越すべき財源	23,591	368																	
株式等譲渡所得割交付金	1,379	0.0	1,379	0.1	普通税	927,871	99.9	3,965	3,965	旧産炭	支出	実質収支	10,671	8,775															
地方消費税交付金	76,805	1.6	76,805	3.1	法定普通税	927,871	99.9	3,965	3,965	旧産炭		単年度収支	1,896	-233															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	436,167	46.9	3,965	3,965	山振		積立金	471	1,029															
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	14,546	1.6	-	-	過疎	状況	繰上償還金	10,918	860															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	379,054	40.8	-	-	首都		積立金取崩し額	-	-															
自動車取得税交付金	30,066	0.6	30,066	1.2	法人均等割	18,420	2.0	-	-	近畿		実質単年度収支	13,285	1,656															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,147	2.6	3,965	3,965	中部	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)													
地方特例交付金等	14,718	0.3	14,718	0.6	固定資産税	412,511	44.4	-	-	市町村圏	一般職員等	一般職員	76	233,380	3,071														
児童手当特例交付金	5,275	0.1	5,275	0.2	うち純固定資産税	408,842	44.0	-	-	財政再建		うち技能労務員	-	-	-														
減収補てん特例交付金	7,393	0.2	7,393	0.3	軽自動車税	22,742	2.4	-	-	指数表選定		教育公務員	-	-	-														
特別交付金	770	0.0	770	0.0	市町村たばこ税	56,451	6.1	-	-	財源超過	消防職員	-	-	-															
地方税等減収補てん臨時交付金	1,280	0.0	1,280	0.1	鉦産税	-	-	-	-	-	臨時職員	1	2,580	2,580															
地方交付税	1,489,500	31.8	1,358,781	54.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	合	77	235,960	3,064															
普通交付税	1,358,781	29.0	1,358,781	54.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
特別交付税	130,719	2.8	-	-	目的税	1,321	0.1	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,808													
(一般財源計)	2,627,553	56.0	2,496,834	99.5	法定目的税	1,321	0.1	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,949													
交通安全対策特別交付金	1,789	0.0	1,789	0.1	入湯税	1,321	0.1	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-													
分担金・負担金	2,943	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,455													
使用料	191,851	4.1	2,845	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,800													
国庫支出金	499,511	10.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,210													
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	1,990													
都道府県支出金	178,824	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	区分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)														
財産収入	16,012	0.3	4,279	0.2	合	929,192	100.0	3,965	3,965	-	基準財政収入額	939,288	925,107																
寄附金	2,797	0.1	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				-	-	基準財政需要額	2,299,077	2,245,501																
繰入金	554,538	11.8	-	-	議会費	60,662	1.3	-	-	-	標準財政収入額等	1,184,124	1,170,815																
繰越金	4,143	0.1	-	-	民生費	1,146,441	24.6	64,328	400,776	60,662	標準財政規模	2,687,471	2,645,114																
諸収入	391,403	8.3	3,843	0.2	衛生費	216,269	4.6	22,424	198,870	22,424	財政力指数	0.40	0.39																
地方債	204,000	4.4	-	-	労働費	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	0.4	0.3																
うち減収補てん(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	189,237	4.1	37,505	148,609	37,505	経常一般財源等比率(%)	93.4	94.0																
うち臨時財政対策債	144,500	3.1	-	-	商工費	434,676	9.3	9,817	36,044	9,817	公債費負担比率(%)	18.5	19.1																
歳入合計	4,688,509	100.0	2,509,590	100.0	土木費	301,040	6.5	201,792	177,630	201,792	健全化判断比率	-	-																
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち				普通建設事業費		(A)の		充当一般財源等		健康保険の状況			
																歳入合計													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	60,662	1.3	-	-	60,662	-	-	-	-	-	-	健康化判断比率	-	-									
人件費	652,651	14.0	526,404	526,324	19.8	総務費	445,796	9.6	64,328	400,776	64,328	400,776	64,328	400,776	64,328	400,776	64,328	400,776	64,328	400,776	64,328								
うち職員給	411,566	8.8	292,033	-	-	民生費	1,146,441	24.6	2,916	816,275	1,146,441	2,916	816,275	1,146,441	2,916	816,275	1,146,441	2,916	816,275	1,146,441	2,916								
扶助費	317,307	6.8	134,065	134,065	5.1	衛生費	216,269	4.6	22,424	198,870	216,269	22,424	198,870	216,269	22,424	198,870	216,269	22,424	198,870	216,269	22,424								
公債費	551,846	11.9	527,053	516,135	19.4	労働費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
内元利償還金	551,846	11.9	527,053	516,135	19.4	農林水産業費	189,237	4.1	37,505	148,609	189,237	37,505	148,609	189,237	37,505	148,609	189,237	37,505	148,609	189,237	37,505								
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	434,676	9.3	9,817	36,044	434,676	9,817	36,044	434,676	9,817	36,044	434,676	9,817	36,044	434,676	9,817								
(義務的経費計)	1,521,804	32.7	1,187,522	1,176,524	44.3	土木費	301,040	6.5	201,792	177,630	301,040	201,792	177,630	301,040	201,792	177,630	301,040	201,792	177,630	301,040	201,792								
物件費	688,454	14.8	262,990	230,260	8.7	消防費	158,664	3.4	20,406	154,174	158,664	20,406	154,174	158,664	20,406	154,174	158,664	20,406	154,174	158,664	20,406								
維持補修費	25,238	0.5	20,066	20,066	0.8	教育費	1,148,102	24.7	889,711	299,172	1,148,102	889,711	299,172	1,148,102	889,711	299,172	1,148,102	889,711	299,172	1,148,102	889,711								
補助費等	540,991	11.6	514,388	398,808	15.0	災害復旧費	1,514	0.0	-	1,484	1,514	-	1,484	1,514	-	1,484	1,514	-	1,484	1,514	-								
うち一部事務組合負担金	295,994	6.4	294,594	261,797	9.9	公債費	551,846	11.9	-	527,053	551,846	-	527,053	551,846	-	527,053	551,846	-	527,053	551,846	-								
繰出金	358,195	7.7	328,270	265,055	10.0	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
積立金	267,952	5.8	243,434	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	1,200	-	-	歳出合計	4,654,247	100.0	1,248,899	2,820,749	4,654,247	1,248,899	2,820,749	4,654,247	1,248,899	2,820,749	4,654,247	1,248,899	2,820,749	4,654,247	1,248,899								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,090,713千円	44.4	360,313	360,313	2,090,713	360,313	360,313	2,090,713	360,313	360,313	2,090,713	360,313	360,313	2,090,713	360,313								
投資的経費	1,250,413	26.9	262,879	2,090,713	83.3%	公営事業等への繰出	72,714	1.5	72,714	72,714	72,714	72,714	72,714	72,714	72,714	72,714	72,714	72,714	72,714	72,714	72,714								
うち人件費	36,577	0.8	30,677	-	-	下水道	2,118	0.0	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118								
普通建設事業費	1,248,899	26.8	261,395	78.8%	83.3%	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
うち補助	903,867	19.4	29,127	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
うち単独	345,032	7.4	232,268	歳入一般財源等	2,855,011千円	交通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
災害復旧事業費	1,514	0.0	1,484	繰入	194,375	国民健康保険	91,106	1.9	91,106	91,106	91,106	91,106	91,106	91,106	91,106	91,106	91,106	91,106	91,106	91,106	91,106								
失業対策事業費	-	-	-	繰出	-	その他	194,375	4.2	194,375	194,375	194,375	194,375	194,375	194,375	194,375	194,375	194,375	194,375	194,375	194,375	194,375								
歳出合計	4,654,247	100.0	2,820,749	経常収支比率	60.4%	繰出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人口	17年国調 12年国調 増減率	16,463人 16,830人 -2.2%	産業構造			面積(km ²)	53.64	人口密度(人)	307	都道府県名	20	団体名	5214	市町村類型	-1			
				住民基本台帳人口	16,223人 16,349人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調				長野県		坂城町		地方交付税種地 2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況	区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振疎 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳入総額	7,179,464		6,288,488		歳出総額	6,826,364		6,181,666			
								歳入歳出差引		353,100		106,822		翌年度に繰越すべき財源	288,842		32,936				
地方交付金	79,855	1.1	79,855	2.1	普通税	2,997,865	99.8	64,485		単年度収支	-9,628		17,299		実質収支	64,258		73,886			
地方交付税	3,005,242	41.9	3,005,242	80.0	法定普通税	2,997,865	99.8	64,485		積立金	37,726		1,930		実質単年度収支	-84,457		-53,052			
利子割交付金	10,498	0.1	10,498	0.3	法定外普通税	-	-	-		繰上償還金	17,582		32,976								
配当割交付金	3,019	0.0	3,019	0.1	市町村民税	1,332,943	44.4	64,485		積立金取崩し額	130,137		105,257								
株式等譲渡所得割交付金	1,119	0.0	1,119	0.0	個人均等割	24,841	0.8	-		実質単年度収支	-9,628		17,299								
地方消費税交付金	173,844	2.4	173,844	4.6	所得割	843,716	28.1	-		積立金	37,726		1,930								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,420	1.3	-		繰上償還金	17,582		32,976								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	424,966	14.1	64,485		繰上償還金	17,582		32,976								
自動車取得税交付金	29,816	0.4	29,816	0.8	固定資産税	1,542,765	51.3	-		繰上償還金	17,582		32,976								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,538,620	51.2	-		繰上償還金	17,582		32,976								
地方特例交付金等	39,480	0.5	39,480	1.1	軽自動車税	37,243	1.2	-		繰上償還金	17,582		32,976								
児童手当特例交付金	8,260	0.1	8,260	0.2	市町村たばこ税	84,914	2.8	-	繰上償還金	17,582		32,976									
減収補てん特例交付金	9,126	0.1	9,126	0.2	鉾産税	-	-	-	繰上償還金	17,582		32,976									
特別交付金	20,825	0.3	20,825	0.6	特別土地保有税	-	-	-	繰上償還金	17,582		32,976									
地方税等減収補てん臨時交付金	1,269	0.0	1,269	0.0	法定外普通税	-	-	-	繰上償還金	17,582		32,976									
地方交付税	526,437	7.3	404,491	10.8	目的税	7,377	0.2	-	繰上償還金	17,582		32,976									
普通交付税	404,491	5.6	404,491	10.8	法定目的税	7,377	0.2	-	繰上償還金	17,582		32,976									
特別交付税	121,946	1.7	-	-	入湯税	7,377	0.2	-	繰上償還金	17,582		32,976									
(一般財源計)	3,869,310	53.9	3,747,364	99.8	事業所税	-	-	-	繰上償還金	17,582		32,976									
交通安全対策特別交付金	2,339	0.0	2,339	0.1	都市計画税	-	-	-	繰上償還金	17,582		32,976									
分担金・負担金	27,029	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	繰上償還金	17,582		32,976									
費用	199,900	2.8	5,108	0.1	法定外目的税	-	-	-	繰上償還金	17,582		32,976									
手数料	12,789	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	繰上償還金	17,582		32,976									
国庫支出金	868,060	12.1	-	-	合 計	3,005,242	100.0	64,485	繰上償還金	17,582		32,976									
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	一般職員	125	417,970	3,344								
都道府県支出金	256,024	3.6	-	-	議会公務災害	82,537	1.2	-	82,537	うち技能労務員	-	-	-								
財産収入	84,072	1.2	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-								
寄附金	1,110	0.0	-	-	退職手当	-	-	-	-	消防職員	-	-	-								
繰入金	656,646	9.1	-	-	事務機共同	-	-	-	-	臨時職員	7	16,880	2,411								
繰越金	65,022	0.9	-	-	税務事務	-	-	-	-	合 計	132	434,850	3,294								
諸収入	552,233	7.7	600	0.0	老人福祉	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
地方債	584,930	8.1	-	-	伝染病	-	-	-	-	一 般 職 員	125	417,970	3,344								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	合 計	3,005,242	100.0	64,485	-	うち技能労務員	-	-	-								
うち臨時財政対策債	182,930	2.5	-	-	議会議長	1	16.04.01	7,450	-	消防職員	-	-	-								
歳入合計	7,179,464	100.0	3,755,411	100.0	副市長	1	19.04.01	6,360	-	職員等	132	434,850	3,294								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充て一般財源等	経常経費充て一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	基準財政収入額	2,784,504		2,568,535							
人件費	1,190,344	17.4	938,312	935,673	23.8	議員公務災害	82,537	1.2	-	82,537	基準財政需要額	3,190,394		3,114,663							
うち職員給	809,931	11.9	565,400	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	標準財政収入額等	3,627,021		3,349,835							
扶助費	372,055	5.5	139,713	129,146	3.3	退職手当	-	-	-	-	標準財政規模	4,214,442		4,085,939							
公債費	800,441	11.7	782,167	764,585	19.4	事務機共同	-	-	-	-	財政力指数	0.85		0.80							
内元利償還金	800,441	11.7	782,167	764,585	19.4	税務事務	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.5		1.8							
一時借入金利子	-	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	經常一般財源等比率(%)	89.1		98.1							
(義務的経費計)	2,362,840	34.6	1,860,192	1,829,404	46.5	伝染病	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.1		17.9							
物件費	845,205	12.4	646,242	493,753	12.5	合 計	6,826,364	100.0	1,168,904	4,752,289	健全化判断比率	-		-							
維持補修費	22,969	0.3	21,219	5,011	0.1	議会費	82,537	1.2	-	82,537	連結実質赤字比率(%)	-		-							
補助費等	915,980	13.4	855,726	616,487	15.7	民生費	1,260,915	18.5	5,727	842,145	実質公債費比率(%)	19.3		19.3							
うち一部事務組合負担金	419,321	6.1	419,321	419,321	10.6	衛生費	381,022	5.6	21,023	355,681	将来負担比率(%)	125.3		147.7							
繰出金	595,959	8.7	555,903	526,745	13.4	労働費	36,797	0.5	-	22,443	積立金	1,305,983		1,358,394							
積立金	453,995	6.7	443,982	-	-	農林水産業費	208,313	3.1	27,043	164,826	減債	376,855		472,475							
投資・出資金・貸付金	356,300	5.2	1,300	-	-	商工費	628,389	9.2	31,278	265,546	現在高	1,236,718		849,838							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	1,281,566	18.8	794,210	660,774	地方債現在高	7,393,086		7,474,995							
投資的経費	1,273,116	18.6	367,725	3,471,400千円	96.5	消防費	228,718	3.4	8,230	222,369	（債務負担行為） （支出予定額）	6,209		8,358							
うち人件費	27,243	0.4	27,043	-	-	教育費	1,005,278	14.7	264,521	716,650	物件等購入保証・補償	-		-							
普通建設事業費	1,168,904	17.1	346,021	経常収支比率	88.1%	災害復旧費	104,212	1.5	-	21,704	その他	363,203		446,393							
うち補助	813,501	11.9	119,009	92.4%	-	公債費	800,441	11.7	-	782,167	土地開発基金現在高	172,846		172,811							
うち単独	334,422	4.9	206,031	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	諸支出費	-	-	-	-	（徴収率） （現・計 年）	98.3 92.5		98.3 93.3							
災害復旧事業費	104,212	1.5	21,704	歳入一般財源等	4,852千円	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	98.5 94.9		98.8 96.1							
失業対策事業費	-	-	-	歳入合計	7,179,464	繰出金	595,959	8.7	1,300	-	純固定資産税	98.1 90.3		97.5 89.7							
歳出合計	6,826,364	100.0	4,752,289	合 計	6,826,364	国債	351,844	5.1	-	-	歳入合計	7,179,464		6,826,364							
						国会	595,959	8.7	1,300	-	歳入合計	7,179,464		6,826,364							
						国民健康保険	61,072	0.9	-	-	歳入合計	7,179,464		6,826,364							
						国民健康保険	61,072	0.9	-	-	歳入合計	7,179,464		6,826,364							
						その他	183,043	2.7	-	-	歳入合計	7,179,464		6,826,364							
						その他	183,043	2.7	-	-	歳入合計	7,179,464		6,826,364							
						その他	183,043	2.7	-	-	歳入合計	7,179,464		6,826,364							
						その他	183,043	2.7	-	-	歳入合計	7,179,464		6,826,364							
						その他	183,043	2.7	-	-	歳入合計	7,179,464		6,826,364							
						その他	183,043	2.7	-	-	歳入合計	7,179,464		6,826,364							
						その他	183,043	2.7	-	-	歳入合計	7,179,464		6,826,364							
						その他	183,043	2.7	-	-	歳入合計	7,179,464		6,826,364							
						その他	183,043	2.7	-	-	歳入合計	7,179,464		6,826,364							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率 17年国調 12年国調	11,477人 11,460人 0.1%		産業構造		面積(km ²) 19.07	人口密度(人) 602	都道府県名 20 長野県	団体名 5419 小布施町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-2
			17年国調 20.3.31 増減率	11,486人 11,629人 -1.2%	区分	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)									区分			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比				平成20年度(千円)			
地方交付税	1,146,843	24.4	1,146,843		38.6				平成19年度(千円)			
地方譲与税	66,681	1.4	66,681		2.2				歳入総額			
利子割交付金	5,990	0.1	5,990		0.2				歳出総額			
配当割交付金	1,725	0.0	1,725		0.1				歳入歳出差引			
株式等譲渡所得割交付金	635	0.0	635		0.0				翌年度に繰越すべき財源			
地方消費税交付金	91,800	2.0	91,800		3.1				実質収支			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-				単年度収支			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				積立金			
自動車取得税交付金	24,902	0.5	24,902		0.8				繰上償還金			
軽油引取税交付金	-	-	-		-				積立金取崩し額			
地方特例交付金等	12,905	0.3	12,905		0.4				実質単年度収支			
児童手当特例交付金	5,466	0.1	5,466		0.2							
減収補てん特例交付金	4,595	0.1	4,595		0.2							
特別交付金	1,784	0.0	1,784		0.1							
地方税等減収補てん臨時交付金	1,060	0.0	1,060		0.0							
地方交付税	1,662,288	35.4	1,546,050		52.0							
普通交付税	1,546,050	33.0	1,546,050		52.0							
特別交付税	116,238	2.5	-		-							
(一般財源計)	3,013,769	64.2	2,897,531		97.5							
交通安全対策特別交付金	1,738	0.0	1,738		0.1							
分担金・負担金	8,441	0.2	-		-							
使用料	147,695	3.1	3,813		0.1							
手数料	6,691	0.1	-		-							
国庫支出金	252,124	5.4	-		-							
国庫提供交付金	-	-	-		-							
(特別区財調交付金)	-	-	-		-							
都道府県支出金	171,511	3.7	-		-							
財産収入	12,372	0.3	3,428		0.1							
寄附金	4,167	0.1	-		-							
繰入金	367,971	7.8	-		-							
繰越金	290,293	6.2	-		-							
諸収入	204,826	4.4	66,541		2.2							
地方債	209,748	4.5	-		-							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-							
うち臨時財政対策債	152,648	3.3	-		-							
歳入合計	4,691,346	100.0	2,973,051		100.0							
歳入の状況 (単位千円・%)									区分			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比				平成20年度(千円)			
地方交付税	1,146,843	24.4	1,146,843		38.6				平成19年度(千円)			
地方譲与税	66,681	1.4	66,681		2.2				歳入総額			
利子割交付金	5,990	0.1	5,990		0.2				歳出総額			
配当割交付金	1,725	0.0	1,725		0.1				歳入歳出差引			
株式等譲渡所得割交付金	635	0.0	635		0.0				翌年度に繰越すべき財源			
地方消費税交付金	91,800	2.0	91,800		3.1				実質収支			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-				単年度収支			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				積立金			
自動車取得税交付金	24,902	0.5	24,902		0.8				繰上償還金			
軽油引取税交付金	-	-	-		-				積立金取崩し額			
地方特例交付金等	12,905	0.3	12,905		0.4				実質単年度収支			
児童手当特例交付金	5,466	0.1	5,466		0.2							
減収補てん特例交付金	4,595	0.1	4,595		0.2							
特別交付金	1,784	0.0	1,784		0.1							
地方税等減収補てん臨時交付金	1,060	0.0	1,060		0.0							
地方交付税	1,662,288	35.4	1,546,050		52.0							
普通交付税	1,546,050	33.0	1,546,050		52.0							
特別交付税	116,238	2.5	-		-							
(一般財源計)	3,013,769	64.2	2,897,531		97.5							
交通安全対策特別交付金	1,738	0.0	1,738		0.1							
分担金・負担金	8,441	0.2	-		-							
使用料	147,695	3.1	3,813		0.1							
手数料	6,691	0.1	-		-							
国庫支出金	252,124	5.4	-		-							
国庫提供交付金	-	-	-		-							
(特別区財調交付金)	-	-	-		-							
都道府県支出金	171,511	3.7	-		-							
財産収入	12,372	0.3	3,428		0.1							
寄附金	4,167	0.1	-		-							
繰入金	367,971	7.8	-		-							
繰越金	290,293	6.2	-		-							
諸収入	204,826	4.4	66,541		2.2							
地方債	209,748	4.5	-		-							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-							
うち臨時財政対策債	152,648	3.3	-		-							
歳入合計	4,691,346	100.0	2,973,051		100.0							
歳入の状況 (単位千円・%)									区分			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比				平成20年度(千円)			
地方交付税	1,146,843	24.4	1,146,843		38.6				平成19年度(千円)			
地方譲与税	66,681	1.4	66,681		2.2				歳入総額			
利子割交付金	5,990	0.1	5,990		0.2				歳出総額			
配当割交付金	1,725	0.0	1,725		0.1				歳入歳出差引			
株式等譲渡所得割交付金	635	0.0	635		0.0				翌年度に繰越すべき財源			
地方消費税交付金	91,800	2.0	91,800		3.1				実質収支			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-				単年度収支			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				積立金			
自動車取得税交付金	24,902	0.5	24,902		0.8				繰上償還金			
軽油引取税交付金	-	-	-		-				積立金取崩し額			
地方特例交付金等	12,905	0.3	12,905		0.4				実質単年度収支			
児童手当特例交付金	5,466	0.1	5,466		0.2							
減収補てん特例交付金	4,595	0.1	4,595		0.2							
特別交付金	1,784	0.0	1,784		0.1							
地方税等減収補てん臨時交付金	1,060	0.0	1,060		0.0							
地方交付税	1,662,288	35.4	1,546,050		52.0							
普通交付税	1,546,050	33.0	1,546,050		52.0							
特別交付税	116,238	2.5	-		-							
(一般財源計)	3,013,769	64.2	2,897,531		97.5							
交通安全対策特別交付金	1,738	0.0	1,738		0.1							
分担金・負担金	8,441	0.2	-		-							
使用料	147,695	3.1	3,813		0.1							
手数料	6,691	0.1	-		-							
国庫支出金	252,124	5.4	-		-							
国庫提供交付金	-	-	-		-							
(特別区財調交付金)	-	-	-		-							
都道府県支出金	171,511	3.7	-		-							
財産収入	12,372	0.3	3,428		0.1							
寄附金	4,167	0.1	-		-							
繰入金	367,971	7.8	-		-							
繰越金	290,293	6.2	-		-							
諸収入	204,826	4.4	66,541		2.2							
地方債	209,748	4.5	-		-							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-							
うち臨時財政対策債	152,648	3.3	-		-							
歳入合計	4,691,346	100.0	2,973,051		100.0							
歳入の状況 (単位千円・%)									区分			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比				平成20年度(千円)			
地方交付税	1,146,843	24.4	1,146,843		38.6				平成19年度(千円)			
地方譲与税	66,681	1.4	66,681		2.2				歳入総額			
利子割交付金	5,990	0.1	5,990		0.2				歳出総額			
配当割交付金	1,725	0.0	1,725		0.1				歳入歳出差引			
株式等譲渡所得割交付金	635	0.0	635		0.0				翌年度に繰越すべき財源			
地方消費税交付金	91,800	2.0	91,800		3.1				実質収支			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-				単年度収支			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				積立金			
自動車取得税交付金	24,902	0.5	24,902		0.8				繰上償還金			
軽油引取税交付金	-	-	-		-				積立金取崩し額			
地方特例交付金等	12,905	0.3	12,905		0.4				実質単年度収支			
児童手当特例交付金	5,466	0.1	5,466		0.2							
減収補てん特例交付金	4,595	0.1	4,595		0.2							
特別交付金	1,784	0.0	1,784		0.1							
地方税等減収補てん臨時交付金	1,060	0.0	1,060		0.0							
地方交付税	1,662,288	35.4	1,546,050		52.0							
普通交付税	1,546,050	33.0	1,546,050		52.0							
特別交付税	116,238	2.5	-		-							
(一般財源計)	3,013,769	64.2	2,897,531		97.5							
交通安全対策特別交付金	1,738	0.0	1,738		0.1							
分担金・負担金	8,441	0.2	-		-							
使用料	147,695	3.1	3,813		0.1							
手数料	6,691	0.1	-		-							
国庫支出金	252,124	5.4	-		-							
国庫提供交付金	-	-	-		-							
(特別区財調交付金)	-	-	-		-							
都道府県支出金	171,511	3.7	-		-							
財産収入	12,372	0.3	3,428		0.1							
寄附金	4,167	0.1	-		-							
繰入金	367,971	7.8	-		-							
繰越金	290,293	6.2	-		-							
諸収入	204,826	4.4	66,541		2.2							
地方債	209,748	4.5	-		-							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-							
うち臨時財政対策債	152,648	3.3	-		-							
歳入合計	4,691,346	100.0	2,973,051		100.0							
歳入の状況 (単位千円・%)									区分			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比				平成20年度(千円			

平成20年度 決算状況

人 口 増 減 率	17年国調	7,654人
	12年国調	7,776人
	増減率	-1.6%
	住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31
		7,860人
		7,904人
	増減率	-0.6%

産業構造	
区分	17年国調
	12年国調
第1次	964
	21.7
第2次	1,526
	34.4
第3次	1,933
	43.6

面積 (km ²)	98.50
人口密度 (人)	78

都道府県名	20
団体名	5435
市町村類型	- 0
	長野県
	高山村
	地方交付税種地
	2-2

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方交付税	718,551	19.5	718,551	28.0
地方譲与税	58,667	1.6	58,667	2.3
利子割交付金	3,552	0.1	3,552	0.1
配当割交付金	1,024	0.0	1,024	0.0
株式等譲渡所得割交付金	375	0.0	375	0.0
地方消費税交付金	61,160	1.7	61,160	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,895	0.6	21,895	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,248	0.3	10,248	0.4
児童手当特例交付金	3,694	0.1	3,694	0.1
減収補てん特例交付金	4,856	0.1	4,856	0.2
特別交付金	765	0.0	765	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	933	0.0	933	0.0
地方交付税	1,800,479	48.8	1,678,006	65.5
普通交付税	1,678,006	45.5	1,678,006	65.5
特別交付税	122,473	3.3	-	-
(一般財源計)	2,675,951	72.5	2,553,478	99.7
交通安全対策特別交付金	1,085	0.0	1,085	0.0
分担金・負担金	38,313	1.0	-	-
使用料	99,949	2.7	1,231	0.0
手数料	5,952	0.2	-	-
国庫支出金	170,819	4.6	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	140,754	3.8	-	-
財産収入	17,580	0.5	5,274	0.2
寄附金	8,307	0.2	-	-
繰入金	12,578	0.3	-	-
繰越金	135,276	3.7	-	-
諸収入	143,800	3.9	994	0.0
地方債	238,300	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	135,700	3.7	-	-
歳入合計	3,688,664	100.0	2,562,062	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入	済額	構成比	超過課税分
普通税	709,157	98.7	-	-
法定普通税	709,157	98.7	-	-
市町村民税	318,232	44.3	-	-
個人均等割	11,497	1.6	-	-
所得割	285,339	39.7	-	-
法人均等割	12,015	1.7	-	-
法人税割	9,381	1.3	-	-
固定資産税	343,919	47.9	-	-
うち純固定資産税	342,795	47.7	-	-
軽自動車税	22,085	3.1	-	-
市町村たばこ税	24,921	3.5	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	9,394	1.3	-	-
法定目的税	9,394	1.3	-	-
入湯税	9,394	1.3	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	718,551	100.0	-	-

区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入総額	3,688,664	3,977,382
歳出総額	3,528,758	3,842,106
歳入歳出差引	159,906	135,276
翌年度に繰越すべき財源	15,389	5,379
実質収支	144,517	129,897
単年度収支	14,620	10,420
積立金	1,680	1,336
繰上償還金	1,020	756
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	17,320	12,512

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
一般職員	71	217,420	3,062
うち技能労務員	9	22,230	2,470
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	71	217,420	3,062

区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
基準財政収入額	685,151	667,270
基準財政需要額	2,364,194	2,296,940
標準税収入額等	869,683	848,275
標準財政規模	2,683,411	2,622,079
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	5.4	5.0
経常一般財源等比率(%)	95.5	95.3
公債費負担比率(%)	20.8	21.2
健全化判断比率	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	16.2	16.7
将来負担比率(%)	40.1	64.1

区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
積立金	436,711	435,031
減価	99,211	105,593
現在高	1,540,723	1,287,219
地方債現在高	5,145,310	5,461,414
(債務負担行為)	69,193	49,725
物件等購入保証・補償	-	-
その他	58,521	90,570
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	69,478	69,210
合計	97.9 92.9	98.2 93.2
現年市町村民税	99.3 98.3	99.1 98.4
純固定資産税	96.3 87.4	97.0 87.9

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充當一般財源等	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	
議会費	56,424	1.6	-	-	56,424	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56,424
総務費	568,249	16.1	3,005	524,748	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	568,249
民生費	707,565	20.1	31,179	439,710	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	707,565
衛生費	219,422	6.2	1,621	210,359	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	219,422
労働費	11,251	0.3	-	6,251	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,251
農林水産業費	299,338	8.5	68,389	216,793	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	299,338
商工費	137,313	3.9	10,251	75,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,313
土木費	456,710	12.9	191,254	325,249	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	456,710
消防費	174,410	4.9	23,646	163,332	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174,410
教育費	259,987	7.4	10,832	211,701	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	259,987
災害復旧費	1,491	0.0	-	1,433	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,491
公債費	636,598	18.0	-	628,280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	636,598
諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	3,528,758	100.0	340,177	2,859,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,528,758
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計
経常経費充當一般財源等計	453,745	12.7	453,745	453,745	18.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	453,745
国民健康保険	226,069	6.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	226,069
下水道	37,708	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,708
簡易水道	11,587	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,587
その他	834	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	834
国民健康保険	27,631	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,631
その他	149,916	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	149,916
経常収支比率					80.1%	84.4%														
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																				
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳入合計
歳入一般財源等	3,019,231	81.9	3,019,231	3,019,231	79.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,019,231

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調		14,704人	産 業 構 造					都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 0								
			12年国調	増 減 率		17年国調	12年国調															
		住民基本台帳人口	21.3.31	-7.5%	15,900人	第 1 次		面積(km ²)	265.93	55	20	5613	長野県	山ノ内町	地方交付税種地	2-2						
			20.3.31	-1.6%	14,807人																	
			増 減 率				第 2 次															
歳入の状況 (単位千円・%)		増 減 率		増 減 率		第 3 次																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																		
地方	2,250,696	37.3	2,171,316	53.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																	
地方譲与税	71,372	1.2	71,372	1.7	区 分 収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分																	
利子割交付金	5,464	0.1	5,464	0.1	普 通 税																	
配当割交付金	1,578	0.0	1,578	0.0	法 定 普 通 税																	
株式等譲渡所得割交付金	573	0.0	573	0.0	市 町 村 民 税																	
地方消費税交付金	134,601	2.2	134,601	3.3	個 人 均 等 割																	
ゴルフ場利用税交付金	2,815	0.0	2,815	0.1	所 得 割																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割																	
自動車取得税交付金	26,778	0.4	26,778	0.7	法 人 税 割																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税																	
地方特例交付金等	12,398	0.2	12,398	0.3	うち純固定資産税																	
児童手当特例交付金	6,977	0.1	6,977	0.2	軽自動車税																	
減収補てん特例交付金	3,510	0.1	3,510	0.1	市町村たばこ税																	
特別交付金	772	0.0	772	0.0	鉦産税																	
地方税等減収補てん臨時交付金	1,139	0.0	1,139	0.0	特別土地保有税																	
地方交付税	1,797,163	29.7	1,552,049	38.0	法定外普通税																	
普通交付税	1,552,049	25.7	1,552,049	38.0	目 的 税																	
特別交付税	245,114	4.1	-	-	法 定 目 的 税																	
(一般財源計)	4,303,438	71.2	3,978,944	97.3	入 湯 税																	
交通安全対策特別交付金	1,355	0.0	1,355	0.0	事 業 所 税																	
分担金・負担金	107,329	1.8	62,779	1.5	都 市 計 画 税																	
使用料	164,323	2.7	8,411	0.2	水 利 地 益 税 等																	
国庫支出金	237,635	3.9	-	-	法 定 外 目 的 税																	
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税																	
都道府県支出金	358,835	5.9	-	-	合 計																	
財産収入	41,919	0.7	33,234	0.8	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																	
寄附金	79,468	1.3	-	-	区 分 決 算 額 (A) 構 成 比																	
繰入金	189,299	3.1	-	-	(A) の うち (A) の																	
繰越金	206,316	3.4	-	-	普 通 建 設 事 業 費 充 当 一 般 財 源 等																	
諸収入	84,751	1.4	2,626	0.1	議 会 費																	
地方債	257,759	4.3	-	-	総 務 費																	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費																	
うち臨時財政対策債	191,759	3.2	-	-	衛 生 費																	
歳入合計	6,041,940	100.0	4,087,349	100.0	労 働 費																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費								区 分			平 成 20 年 度 (千 円)		平 成 19 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	77,657	1.3	議 会 費								基 準 財 政 収 入 額		1,844,910		1,860,584	
人件費	1,282,962	22.2	1,120,900	1,096,242	25.6	総 務 費	699,452	12.1	議 会 費								基 準 財 政 需 要 額		3,398,449		3,360,712	
うち職員給	850,836	14.7	698,503	-	-	民 生 費	1,376,632	23.8	議 会 費								標 準 税 収 入 額 等		2,396,839		2,418,471	
扶助費	329,855	5.7	135,165	94,122	2.2	衛 生 費	503,740	8.7	議 会 費								標 準 財 政 規 模		4,140,647		4,117,577	
公債費	892,312	15.4	890,151	889,417	20.8	労 働 費	-	-	議 会 費								財 政 力 指 数		0.54		0.55	
内元利償還金	891,210	15.4	889,049	888,315	20.8	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								実 質 収 支 比 率 (%)		5.4		5.0	
一時借入金(利息)	1,102	0.0	1,102	1,102	0.0	農 林 水 産 業 費	257,253	4.3	議 会 費								実 質 収 支 比 率 (%)		98.7		99.1	
(義務的経費計)	2,505,129	43.3	2,146,216	2,079,781	48.6	農 林 水 産 業 費	257,253	4.3	議 会 費								公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.3		17.4	
物件費	679,584	11.7	556,206	264,990	6.2	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
維持補修費	191,955	3.3	189,782	189,782	4.4	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
補助費等	1,105,002	19.1	1,042,751	712,656	16.7	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								実 質 公 債 費 比 率 (%)		21.1		19.0	
うち一部事務組合負担金	711,885	12.3	705,349	631,008	14.7	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								未 来 負 担 比 率 (%)		145.5		139.0	
繰出金	796,032	13.8	733,943	573,277	13.4	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								積 立 金		678,803		676,157	
積立金	27,997	0.5	310	-	-	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								減 債 費		469,343		626,654	
投資・出資金・貸付金	4,600	0.1	1,600	-	-	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								現 在 高		747,954		754,591	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								地 方 債 現 在 高		6,296,820		6,813,833	
投資的経費	474,365	8.2	222,543	-	-	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								積 立 金		678,803		676,157	
うち人件費	24,216	0.4	24,216	-	-	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								減 債 費		469,343		626,654	
普通建設事業費	472,160	8.2	220,338	-	-	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								特 定 目 的		747,954		754,591	
うち補助	216,885	3.7	35,679	-	-	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								地 方 債 現 在 高		6,296,820		6,813,833	
うち単独	254,364	4.4	183,748	-	-	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								現 在 高		747,954		754,591	
災害復旧事業費	2,205	0.0	2,205	-	-	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								積 立 金		678,803		676,157	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								減 債 費		469,343		626,654	
歳出合計	5,784,664	100.0	4,893,351	-	-	農 林 水 産 業 費	450,982	7.8	議 会 費								特 定 目 的		747,954		754,591	
経常経費充当一般財源等計						公 営 事 業 費		868,014		国 会 計		実 質 収 支		7,245		財 調		678,803		676,157		
経常収支比率						下 水 道 費		341,187		民 計		再 差 引 収 支		-5,440		調 債		469,343		626,654		
歳入一般財源等						上 水 道 費		71,982		保 険 状 況		加 入 世 帯 数 (世 帯)		2,606		債 務 負 担 行 為 額		747,954		754,591		
歳入一般財源等						工 業 用 水 道 費		-		被 保 険 者 数 (人)		被 保 険 者 数 (人)		5,367		現 行 計		747,954		754,591		
歳入一般財源等						交 通 費		-		被 保 険 者 数 (人)		被 保 険 者 数 (人)		75		現 行 計		747,954		754,591		
歳入一般財源等						の 他		-		被 保 険 者 数 (人)		被 保 険 者 数 (人)		92		現 行 計		747,954		754,591		
歳入一般財源等						の 他		355,320		被 保 険 者 数 (人)		被 保 険 者 数 (人)		212		現 行 計		747,954		754,591		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調		12年国調		産業構造	面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2										
			増減率	4,259人	4,610人	-7.6%								区 分	17年国調	12年国調							
		住民基本台帳人口	21.3.31	4,151人	402	404	第1次	57.95	73	20	5630	地方交付税種地	2-2										
			20.3.31	4,241人	17.9	16.5	第2次			長野県	野沢温泉村												
			増減率	-2.1%	411	505	第3次					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)										
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)											
地方交付税	444,992	16.9	444,992	26.9	普通税	422,634	95.0	旧新産	×	歳入総額	2,627,665	2,678,726											
地方譲与税	47,997	1.8	47,997	2.9	法定普通税	422,634	95.0	旧工特	×	歳出総額	2,504,534	2,583,507											
利子割交付金	1,231	0.0	1,231	0.1	市町村民税	104,821	23.6	旧工特	×	歳入歳出差引	123,131	95,219											
配当割交付金	356	0.0	356	0.0	個人均等割	5,221	1.2	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	33,062	-											
株式等譲渡所得割交付金	129	0.0	129	0.0	所得割	86,971	19.5	旧産炭	×	実質収支	90,069	95,219											
地方消費税交付金	42,332	1.6	42,332	2.6	法人均等割	9,457	2.1	山振	×	単年度収支	-5,150	30,466											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,172	0.7	過疎	×	積立金	800	65,636											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	293,085	65.9	首都	×	繰上償還金	49,773	11,122											
自動車取得税交付金	17,829	0.7	17,829	1.1	うち純固定資産税	291,298	65.5	近畿	×	積立金取崩し額	-	179,350											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,282	2.3	中部	×	実質単年度収支	45,423	-72,126											
地方特例交付金等	3,417	0.1	3,417	0.2	市町村たばこ税	14,446	3.2	市町村圏	×	区 分													
児童手当特例交付金	2,226	0.1	2,226	0.1	鉦産税	-	-	財政再建	×	一般職員	59	174,650	2,960										
減収補てん特例交付金	294	0.0	294	0.0	特別土地保有税	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	3	7,920	2,640										
特別交付金	137	0.0	137	0.0	法定外普通税	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-										
地方税等減収補てん臨時交付金	760	0.0	760	0.0	目的税	22,358	5.0	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	-	-	-										
地方交付税	1,241,480	47.2	1,090,622	65.8	法定目的税	22,358	5.0	議員公務災害	×	臨時職員	-	-	-										
普通交付税	1,090,622	41.5	1,090,622	65.8	入湯税	22,358	5.0	非常勤公務災害	×	合計	59	174,650	2,960										
特別交付税	150,858	5.7	-	-	事業所税	-	-	退職手当	×	特別職等													
(一般財源計)	1,799,763	68.5	1,648,905	99.5	都市計画税	-	-	事務機共同	×	定数													
交通安全対策特別交付金	886	0.0	886	0.1	水利地益税等	-	-	税務事務	×	適用開始年月日													
分担金・負担金	39,542	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
使用料	76,021	2.9	1,565	0.1	旧法による税	-	-	伝染病	×														
手数料	2,711	0.1	-	-	合 計	444,992	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
国庫支出金	68,826	2.6	-	-	議会費	26,006	1.0	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	4,730									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	584,513	23.3	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	3,960									
都道府県支出金	101,167	3.9	-	-	民生費	428,228	17.1	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-									
財産収入	27,910	1.1	846	0.1	衛生費	139,538	5.6	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	3,520									
寄附金	15,237	0.6	-	-	労働費	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.04.01	1,930									
繰入金	203,851	7.8	-	-	農林水産業費	84,227	3.4	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.04.01	1,350									
繰越金	47,219	1.8	-	-	商工費	297,571	11.9	伝染病	×	その他	議会議員	6	17.04.01	1,170									
諸収入	139,532	5.3	5,082	0.3	土木費	283,903	11.3	区 分															
地方債	105,000	4.0	-	-	消防費	105,945	4.2	基準財政収入額			443,272	454,416											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	教育費	180,880	7.2	基準財政需要額			1,533,784	1,558,046											
うち臨時財政対策債	95,400	3.6	-	-	災害復旧費	822	0.0	標準税収入額等			564,702	580,834											
歳入合計	2,627,665	100.0	1,657,284	100.0	公債費	372,901	14.9	標準財政規模			1,750,784	1,783,712											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		財政力指数		0.28		0.27	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	26,006	1.0	26,006	-	26,006	1.0	0.28	0.27									
人件費	496,542	19.8	436,003	433,619	24.7	総務費	584,513	23.3	17,515	512,641	23.3	5.1	5.3										
うち職員給	321,684	12.8	280,538	-	-	民生費	428,228	17.1	3,807	309,368	17.1	94.7	94.7										
扶助費	90,341	3.6	44,672	43,981	2.5	衛生費	139,538	5.6	-	92,861	5.6	14.3	18.3										
公債費	372,901	14.9	312,387	262,614	15.0	労働費	-	-	-	-	-	-	-										
内訳	372,901	14.9	312,387	262,614	15.0	農林水産業費	84,227	3.4	10,917	43,441	3.4	-	-										
(義務的経費計)	959,784	38.3	793,062	740,214	42.2	商工費	297,571	11.9	55,213	283,588	11.9	-	-										
物件費	311,410	12.4	241,562	210,060	12.0	土木費	283,903	11.3	60,053	233,510	11.3	20.3	22.7										
維持補修費	95,888	3.8	70,018	66,389	3.8	消防費	105,945	4.2	2,104	99,412	4.2	32.6	62.4										
補助費等	397,131	15.9	311,957	218,136	12.4	教育費	180,880	7.2	15,488	148,817	7.2	-	-										
うち一部事務組合負担金	193,974	7.7	151,537	66,304	3.8	災害復旧費	822	0.0	-	822	0.0	-	-										
繰出金	256,303	10.2	236,751	227,064	13.0	公債費	372,901	14.9	-	312,387	14.9	-	-										
積立金	297,569	11.9	282,521	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-										
投資・出資金・貸付金	20,530	0.8	20,530	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,504,534	100.0	165,097	2,062,853	100.0	2,062,853	100.0										
投資的経費	165,919	6.6	106,452	106,452	6.6	国会	282,378	11.2	20,905	20,905	11.2	20,905	11.2										
うち人件費	3,368	0.1	3,368	-	-	国民健康保険	106,380	4.3	20,905	20,905	4.3	20,905	4.3										
内訳	165,097	6.6	105,630	105,630	6.6	国民健康保険	26,000	1.0	723	723	1.0	723	1.0										
普通建設事業費	165,097	6.6	105,630	105,630	6.6	国民健康保険	75	0.0	1,568	1,568	0.0	1,568	0.0										
うち補助	45,087	1.8	6,945	6,945	1.8	国民健康保険	-	-	75	75	-	75	-										
うち単独	120,010	4.8	98,685	98,685	4.8	国民健康保険	39,607	1.5	106	106	1.5	106	1.5										
災害復旧事業費	822	0.0	822	822	0.0	国民健康保険	110,316	4.4	203	203	4.4	203	4.4										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,185,984	83.2%	-	-	-	-	-										
歳出合計	2,504,534	100.0	2,062,853	82.4%	88.2%	繰上金	-	-	-	-	-	-	-										
					経常収支比率					経常経費充当一般財源等計		1,461,863千円		83.4%		88.2%							
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等		繰上金		繰上金									
										繰上金		繰上金		繰上金		繰上金							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口		17年国調 12年国調 増減率		2,525人 2,886人 -12.5%		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 0											
				住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		2,332人 2,403人 -3.0%		区 分		17年国調		12年国調		20		5893		地方交付税種地		2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次		342		421		面積(km ²)		33.29		長野県		中条村							
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第2次		299		474		人口密度(人)		76		指定団体等の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地 方 税				182,531		7.1		182,531		10.9		第3次		24.4		30.8		旧新産		×		収		2,574,517		2,431,022			
地 方 譲 与 税				48,851		1.9		48,851		2.9								旧工特		×		支		2,309,715		2,196,335			
利 子 割 交 付 金				859		0.0		859		0.1								低開発		×		支		264,802		234,687			
配 当 割 交 付 金				248		0.0		248		0.0								旧産炭		×		支		107,205		-			
株式等譲渡所得割交付金				90		0.0		90		0.0								山振		×		支		157,597		234,687			
地方消費税交付金				20,052		0.8		20,052		1.2								過疎		×		支		107,205		-			
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-								首都		×		支		107,205		-			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-								近畿		×		支		107,205		-			
自動車取得税交付金				18,048		0.7		18,048		1.1								中部		×		支		107,205		-			
軽油引取税交付金				-		-		-		-								市町村圏		×		支		107,205		-			
地方特例交付金等				2,822		0.1		2,822		0.2								財政再建		×		支		107,205		-			
児童手当特例交付金				753		0.0		753		0.0								指数表選定		×		支		107,205		-			
減収補てん特例交付金				892		0.0		892		0.1								財源超過		×		支		107,205		-			
特別交付金				407		0.0		407		0.0								一般職員		-		支		107,205		-			
地方税等減収補てん臨時交付金				770		0.0		770		0.0								うち技能労務員		5		支		107,205		-			
地方交付税				1,558,621		60.5		1,405,504		83.6								教育公務員		-		支		107,205		-			
普通交付税				1,405,504		54.6		1,405,504		83.6								消防職員		-		支		107,205		-			
特別交付税				153,117		5.9		-		-								臨時職員		-		支		107,205		-			
(一般財源計)				1,832,122		71.2		1,679,005		99.8								合計		41		支		107,205		3,012			
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-								特別職等		-		支		107,205		-			
分担金・負担金				1,662		0.1		-		-								定数		-		支		107,205		-			
費用				22,211		0.9		-		-								適用開始年月日		-		支		107,205		-			
手数料				2,054		0.1		-		-								一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		支		107,205		-			
国庫支出金				117,358		4.6		-		-								一般職員		41		支		107,205		3,012			
国有提供交付金(特別区財調交付金)				-		-		-		-								うち技能労務員		5		支		107,205		2,600			
都道府県支出金				108,353		4.2		-		-								教育公務員		-		支		107,205		-			
財産収入				5,379		0.2		703		0.0								消防職員		-		支		107,205		-			
寄附金				1,400		0.1		-		-								臨時職員		-		支		107,205		-			
繰入金				26,004		1.0		-		-								合計		41		支		107,205		3,012			
繰越金				234,687		9.1		-		-								一部事務組合加入の状況		-		支		107,205		-			
諸収入				52,072		2.0		1,943		0.1								議員公務災害		×		支		107,205		-			
地方債				171,215		6.7		-		-								非常勤公務災害		×		支		107,205		-			
うち減収補てん債(特例分)				-		-		-		-								退職手当		×		支		107,205		-			
うち臨時財政対策債				61,915		2.4		-		-								事務機共同		×		支		107,205		-			
歳入合計				2,574,517		100.0		1,681,651		100.0								税務事務		×		支		107,205		2,100			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																		老人福祉		×		支		107,205		1,480			
区 分				決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議 会 費		32,393		1.4				支		107,205		-			
人 件 費				365,959		15.8		333,084		330,939		19.0		議 務 費		394,579		17.1		35,491		支		107,205		343,924			
うち職員給				226,993		9.8		195,477		-		-		民 生 費		269,330		11.7		8,479		支		107,205		181,553			
扶 助 費				45,654		2.0		16,527		15,911		0.9		衛 生 費		281,865		12.2		271		支		107,205		276,287			
公 債 費				501,397		21.7		490,235		487,010		27.9		労 働 費		-		-		-		-		支		107,205		-	
内訳				501,397		21.7		490,235		487,010		27.9		農 林 水 産 業 費		157,252		6.8		59,391		支		107,205		99,477			
元利償還金				501,397		21.7		490,235		487,010		27.9		商 工 費		66,731		2.9		42,032		支		107,205		34,662			
一時借入金(利息)				-		-		-		-		-		土 木 費		309,643		13.4		192,596		支		107,205		217,232			
(義務的経費計)				913,010		39.5		839,846		833,860		47.8		消 防 費		78,292		3.4		2,740		支		107,205		78,015			
物 件 費				310,967		13.5		272,304		180,357		10.3		教 育 費		213,692		9.3		56,603		支		107,205		204,491			
維持補修費				43,611		1.9		42,166		34,316		2.0		災 害 復 旧 費		4,541		0.2		-		支		107,205		535			
補助費等				208,853		9.0		192,239		139,276		8.0		公 債 費		501,397		21.7		-		支		107,205		490,235			
うち一部事務組合負担金				59,861		2.6		58,109		58,094		3.3		諸 支 出 費		-		-		-		支		107,205		-			
繰 出 金				368,511		16.0		353,186		301,041		17.3		前年度繰上充用金		-		-		-		支		107,205		-			
積 立 金				60,191		2.6		56,000		-		-		歳 出 合 計		2,309,715		100.0		397,603		支		107,205		1,958,804			
投資・出資金・貸付金				2,428		0.1		401		-		-		公 合 計		368,511		国会		-		支		107,205		20,825			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		簡 易 水 道		216,000		国民計		-		支		107,205		20,825			
投資的経費				402,144		17.4		202,662		1,488,850千円		-		下 水 道		53,643		健康		-		支		107,205		387			
うち人件費				-		-		-		-		-		上 水 道		-		保 険		-		支		107,205		635			
普通建設事業費				397,603		17.2		202,127		経 常 収 支 比 率		85.4%		工 業 用 水 道		-		の 状 況		-		支		107,205		73			
うち補助				110,545		4.8		28,243		88.5%		-		国民健康保険		34,196		業 況		-		支		107,205		104			
うち単独				287,058		12.4		173,884		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		繰 出		2,223,606千円		-		-		支		107,205		267			
災害復旧事業費				4,541		0.2		535		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		支		107,205		-			
失業対策事業費				-		-		-		-		-		繰 出		-		-		-		支		107,205		-			
歳 出 合 計				2,309,715		100.0		1,958,804		1,958,804		100.0		国 庫 支 出 金		104		-		-		支		107,205		104			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																													
区 分				決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等																			
議 会 費				32,393		1.4		-		32,393																			
議 務 費				394,579		17.1		35,491		343,924																			
民 生 費				269,330		11.7		8,479		181,553																			
衛 生 費				281,865		12.2		271		276,287																			
農 林 水 産 業 費				157,252		6.8		59,391		99,477																			
商 工 費				66,731		2.9		42,032		34,662																			
土 木 費				309,643		13.4		192,596		217,232																			
消 防 費				78,292		3.4		2,740		78,015																			
教 育 費				213,692		9.3		56,603		204,491																			
災 害 復 旧 費				4,541		0.2		-		535																			

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	12,504人 13,062人 -4.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		75.31		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	12,698人 12,766人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	166	20	5907	長野県	飯綱町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	2,005	2,040	26.7	26.5	第2次	1,816	2,087	24.2	27.1	第3次	3,625	3,567	48.3	46.3
市町村税の状況 (単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分						
					普 通 税		1,201,015		98.9										
					法 定 普 通 税		1,201,015		98.9										
					市 町 村 民 税		553,559		45.6										
					個 人 均 等 割		19,984		1.6										
					所 得 割		491,416		40.5										
					法 人 均 等 割		16,996		1.4										
					法 人 税 割		25,163		2.1										
					固 定 資 産 税		579,906		47.8										
					うち純固定資産税		578,581		47.7										
					軽自動車税		34,168		2.8										
					市町村たばこ税		33,382		2.7										
					鉦産税		-		-										
					特別土地保有税		-		-										
					法定外普通税		-		-										
					目 的 税		13,160		1.1										
					法 定 目 的 税		13,160		1.1										
					入 湯 税		13,160		1.1										
					事 業 所 税		-		-										
					都 市 計 画 税		-		-										
					水 利 地 益 税 等		-		-										
					法 定 外 目 的 税		-		-										
					旧法による税		-		-										
					合 計		1,214,175		100.0										
歳入合計					6,489,346		100.0		4,331,436		100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	72,370	1.2	-	72,370	1.1	-	72,370	1.1	-	72,370	1.1		
人 件 費	1,129,462	18.5	990,329	978,532	21.5	議 員 公 務 災 害	717,943	11.7	28,718	608,635	9.4	28,718	608,635	9.4	28,718	608,635	9.4		
うち職員給	748,879	12.2	614,686	-	-	民 生 費	1,072,125	17.5	4,898	728,489	11.2	4,898	728,489	11.2	4,898	728,489	11.2		
扶 助 費	364,321	6.0	181,385	144,480	3.2	衛 生 費	1,106,239	18.1	8,707	1,022,190	15.6	8,707	1,022,190	15.6	8,707	1,022,190	15.6		
公 債 費	715,792	11.7	705,485	662,481	14.5	労 働 費	1,474	0.0	-	1,474	0.0	-	1,474	0.0	-	1,474	0.0		
内訳	715,792	11.7	705,485	662,481	14.5	農 林 水 産 業 費	591,574	9.7	71,471	472,445	7.3	71,471	472,445	7.3	71,471	472,445	7.3		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	214,516	3.5	16,085	202,086	3.1	16,085	202,086	3.1	16,085	202,086	3.1		
(義務的経費計)	2,209,575	36.1	1,877,199	1,785,493	39.2	土 木 費	522,516	8.5	137,178	433,608	6.7	137,178	433,608	6.7	137,178	433,608	6.7		
物 件 費	691,682	11.3	526,973	344,452	7.6	消 防 費	306,277	5.0	12,038	289,208	4.5	12,038	289,208	4.5	12,038	289,208	4.5		
維持補修費	106,530	1.7	92,942	92,942	2.0	教 育 費	670,486	11.0	116,735	588,454	9.1	116,735	588,454	9.1	116,735	588,454	9.1		
補助費等	1,636,992	26.8	1,523,075	1,179,944	25.9	災 害 復 旧 費	24,457	0.4	-	13,714	0.2	-	13,714	0.2	-	13,714	0.2		
うち一部事務組合負担金	263,290	4.3	259,928	259,675	5.7	公 債 費	715,792	11.7	-	705,485	11.0	-	705,485	11.0	-	705,485	11.0		
繰 出 金	885,503	14.5	836,498	781,114	17.2	諸 支 出 費	100,000	1.6	-	5,000	0.1	-	5,000	0.1	-	5,000	0.1		
積 立 金	163,300	2.7	68,300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,900	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	6,115,769	100.0	395,830	5,143,158	84.1	395,830	5,143,158	84.1	395,830	5,143,158	84.1		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,319,536	20.3	-	1,319,536	20.3	-	1,319,536	20.3	-	1,319,536	20.3		
投資的経費	420,287	6.9	218,171	4,183,945千円	-	公 営 事 業 費	502,323	8.2	-	502,323	8.2	-	502,323	8.2	-	502,323	8.2		
うち人件費	26,130	0.4	26,130	91.9%	96.6%	下 水 道 病 院	392,570	6.4	-	392,570	6.4	-	392,570	6.4	-	392,570	6.4		
普通建設事業費	395,830	6.5	204,457	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	41,463	0.7	-	41,463	0.7	-	41,463	0.7	-	41,463	0.7		
うち補助	82,595	1.4	27,110	歳入一般財源等	-	介 護 サ ー ビ ス	40,041	0.6	-	40,041	0.6	-	40,041	0.6	-	40,041	0.6		
うち単独	276,710	4.5	155,943	5,516,735千円	-	の 他	66,636	1.1	-	66,636	1.1	-	66,636	1.1	-	66,636	1.1		
災害復旧事業費	24,457	0.4	13,714	経常収支比率	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,115,769	100.0	-	6,115,769	100.0	-	6,115,769	100.0	-	6,115,769	100.0		
失業対策事業費	-	-	-	91.9%	96.6%	繰 出 合 計	6,115,769	100.0	395,830	5,143,158	84.1	395,830	5,143,158	84.1	395,830	5,143,158	84.1		
歳 出 合 計	6,115,769	100.0	5,143,158	経常収支比率	-	公 債 費	715,792	11.7	-	705,485	11.0	-	705,485	11.0	-	705,485	11.0		
				91.9%	96.6%	諸 支 出 費	100,000	1.6	-	5,000	0.1	-	5,000	0.1	-	5,000	0.1		
				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
				歳入一般財源等	-	歳 出 合 計	6,115,769	100.0	395,830	5,143,158	84.1	395,830	5,143,158	84.1	395,830	5,143,158	84.1		
				5,516,735千円	-	経常経費充当一般財源等計	1,319,536	20.3	-	1,319,536	20.3	-	1,319,536	20.3	-	1,319,536	20.3		
				経常収支比率	-	公 営 事 業 費	502,323	8.2	-	502,323	8.2	-	502,323	8.2	-	502,323	8.2		
				91.9%	96.6%	下 水 道 病 院	392,570	6.4	-	392,570	6.4	-	392,570	6.4	-	392,570	6.4		
				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	41,463	0.7	-	41,463	0.7	-	41,463	0.7	-	41,463	0.7		
				歳入一般財源等	-	介 護 サ ー ビ ス	40,041	0.6	-	40,041	0.6	-	40,041	0.6	-	40,041	0.6		
				5,516,735千円	-	の 他	66,636	1.1	-	66,636	1.1	-	66,636	1.1	-	66,636	1.1		
				経常収支比率	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,115,769	100.0	-	6,115,769	100.0	-	6,115,769	100.0	-	6,115,769	100.0		
				91.9%	96.6%	繰 出 合 計	6,115,769	100.0	395,830	5,143,158	84.1	395,830	5,143,158	84.1	395,830	5,143,158	84.1		
				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	経常経費充当一般財源等計	1,319,536	20.3	-	1,319,536	20.3	-	1,319,536	20.3	-	1,319,536	20.3		
				歳入一般財源等	-	公 営 事 業 費	502,323	8.2	-	502,323	8.2	-	502,323	8.2	-	502,323	8.2		
				5,516,735千円	-	下 水 道 病 院	392,570	6.4	-	392,570	6.4	-	392,570	6.4	-	392,570	6.4		
				経常収支比率	-	上 水 道	41,463	0.7	-	41,463	0.7	-	41,463	0.7	-	41,463	0.7		
				91.9%	96.6%	介 護 サ ー ビ ス	40,041	0.6	-	40,041	0.6	-	40,041	0.6	-	40,041	0.6		
				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	の 他	66,636	1.1	-	66,636	1.1	-	66,636	1.1	-	66,636	1.1		
				歳入一般財源等	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,115,769	100.0	-	6,115,769	100.0	-	6,115,769	100.0	-	6,115,769	100.0		
				5,516,735千円	-	繰 出 合 計	6,115,769	100.0	395,830	5,143,158	84.1	395,830	5,143,158	84.1	395,830	5,143,158	84.1		
				経常収支比率	-	経常経費充当一般財源等計	1,319,536	20.3	-	1,319,536	20.3	-	1,319,536	20.3	-	1,319,536	20.3		
				91.9%	96.6%	公 営 事 業 費	502,323	8.2	-	502,323	8.2	-	502,323	8.2	-	502,323	8.2		
				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道 病 院	392,570	6.4	-	392,570	6.4	-	392,570	6.4	-	392,570	6.4		
				歳入一般財源等	-	上 水 道	41,463	0.7	-	41,463	0.7	-	41,463	0.7	-	41,463	0.7		
				5,516,735千円	-	介 護 サ ー ビ ス	40,041	0.6	-	40,041	0.6	-	40,041	0.6	-	40,041	0.6		
				経常収支比率	-	の 他	66,636	1.1	-	66,636	1.1	-	66,636	1.1	-	66,636	1.1		
				91.9%	96.6%	歳 入 一 般 財 源 等	6,115,769	100.0	-	6,115,769	100.0	-	6,115,769	100.0	-	6,115,769	100.0		

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	2,488人 2,638人 -5.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		271.51		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																																					
		住台帳 民帳人 基本口	21.3.31 20.3.31 増減率	2,364人 2,418人 -2.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	9		20	6024	長野県	栄村	地方交付税種地	2-1																																			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	545	605	38.0	39.1	第2次	278	352	19.4	22.8	第3次	600	588	41.8	38.0	旧新産	×	歳入総額	2,774,432	3,023,927	歳出総額	2,584,614	2,898,058	歳入歳出差引	189,818	125,869	翌年度に繰越すべき財源	43,777	1,447	実質収支	146,041	124,422	単年度収支	21,619	-70,429	積立金	2,026	1,612	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	41,612	88,700	実質単年度収支	-17,967	-157,517
市町村税の状況 (単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)																																	
普 通 税					普 通 税		普 通 税		177,361		96.6		一 般 職 員		75		232,460		3,099																																
法 定 普 通 税					法 定 普 通 税		法 定 普 通 税		177,361		96.6		うち技能労務員		9		25,910		2,879																																
市 町 村 民 税					市 町 村 民 税		市 町 村 民 税		68,801		37.5		教 育 公 務 員		-		-		-																																
個 人 均 等 割					個 人 均 等 割		個 人 均 等 割		2,626		1.4		消 防 職 員		-		-		-																																
所 得 割					所 得 割		所 得 割		56,370		30.7		臨 時 職 員		-		-		-																																
法 人 均 等 割					法 人 均 等 割		法 人 均 等 割		4,705		2.6		合 計		75		232,460		3,099																																
法 人 税 割					法 人 税 割		法 人 税 割		5,100		2.8		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																														
固 定 資 産 税					固 定 資 産 税		固 定 資 産 税		93,558		50.9		議 員 公 務 災 害		×		し 尿 処 理		市 区 町 村 長		1		19.04.01		5,340																										
うち純固定資産税					うち純固定資産税		うち純固定資産税		90,228		49.1		非 常 勤 公 務 災 害		×		ご み 処 理		副 市 区 町 村 長		1		19.04.01		4,630																										
軽自動車税					軽自動車税		軽自動車税		5,797		3.2		退 職 手 当		×		火 葬 場		収 入 役		-		-		-																										
市町村たばこ税					市町村たばこ税		市町村たばこ税		9,205		5.0		事 務 機 共 同		×		常 備 消 防		教 育 長		1		19.04.01		4,330																										
鉦産税					鉦産税		鉦産税		-		-		税 務 事 務		×		小 学 校		×		議 会 議 長		1		17.04.01		2,210																								
特別土地保有税					特別土地保有税		特別土地保有税		-		-		老 人 福 祉		×		中 学 校		×		議 会 副 議 長		1		17.04.01		1,460																								
法定外普通税					法定外普通税		法定外普通税		-		-		伝 染 病		×		そ の 他		議 会 議 員		10		17.04.01		1,290																										
目 的 税					目 的 税		目 的 税		6,295		3.4		一 般 職 員 等		-		-		-		-		-		-																										
法 定 目 的 税					法 定 目 的 税		法 定 目 的 税		6,295		3.4		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																														
入 湯 税					入 湯 税		入 湯 税		6,295		3.4		議 員 公 務 災 害		×		し 尿 処 理		市 区 町 村 長		1		19.04.01		5,340																										
事 業 所 税					事 業 所 税		事 業 所 税		-		-		非 常 勤 公 務 災 害		×		ご み 処 理		副 市 区 町 村 長		1		19.04.01		4,630																										
都市計画税					都市計画税		都市計画税		-		-		退 職 手 当		×		火 葬 場		収 入 役		-		-		-																										
水利地益税等					水利地益税等		水利地益税等		-		-		事 務 機 共 同		×		常 備 消 防		教 育 長		1		19.04.01		4,330																										
法定外目的税					法定外目的税		法定外目的税		-		-		税 務 事 務		×		小 学 校		×		議 会 議 長		1		17.04.01		2,210																								
旧法による税					旧法による税		旧法による税		-		-		老 人 福 祉		×		中 学 校		×		議 会 副 議 長		1		17.04.01		1,460																								
合 計					合 計		合 計		183,656		100.0		伝 染 病		×		そ の 他		議 会 議 員		10		17.04.01		1,290																										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		標準財政収入額		263,760		268,070		標準財政需要額		1,923,242		1,949,824		標準税収入額等		318,975		325,112		標準財政規模		2,067,189		2,098,667								
議 会 費					議 会 費		議 会 費		46,266		1.8		-		46,266		-		-		財 政 力 指 数		0.14		0.14		実質収支比率(%)		7.1		5.9		経常一般財源等比率(%)		96.1		96.0		公債費負担比率(%)		29.7		32.7								
総務費					総務費		総務費		290,120		11.2		6,078		265,141		-		-		健 全 化 判 断 比 率		-		-		-		-		-		-		-																
民生費					民生費		民生費		377,505		14.6		690		294,241		-		-		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-		-		-		-		-		-																
衛生費					衛生費		衛生費		176,840		6.8		-		169,416		-		-		実 質 公 債 費 比 率 (%)		20.0		19.7		-		-		-		-																		
労働費					労働費		労働費		350		0.0		-		350		-		-		来 来 負 担 比 率 (%)		63.3		78.6		-		-		-		-																		
農林水産業費					農林水産業費		農林水産業費		252,136		9.8		72,600		135,772		-		-		積 立 金		296,564		274,150		-		-		-		-																		
商工費					商工費		商工費		151,227		5.9		5,943		139,379		-		-		財 調		1,172		1,168		-		-		-		-																		
土木費					土木費		土木費		302,746		11.7		149,072		207,646		-		-		現 在 高		312,414		308,789		-		-		-		-																		
消防費					消防費		消防費		94,014		3.6		3,549		80,043		-		-		地 方 債 現 在 高		2,646,980		3,182,104		-		-		-		-																		
教育費					教育費		教育費		172,891		6.7		1,073		165,660		-		-		物 件 等 購 入		105,748		129,225		-		-		-		-																		
災害復旧費					災害復旧費		災害復旧費		3,040		0.1		-		2,926		-		-		保 証 ・ 補 償		-		-		-		-		-		-																		
公債費					公債費		公債費		717,479		27.8		-		717,479		-		-		そ の 他		28,359		37,689		-		-		-		-																		
諸支出費					諸支出費		諸支出費		-		-		-		-		-		-		積 立 金		-		-		-		-		-		-																		
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		現 在 高		-		-		-		-		-		-																		
歳出合計					歳出合計		歳出合計		2,584,614		100.0		239,005		2,224,319		-		-		物 件 等 購 入		105,748		129,225		-		-		-		-																		
經常経費充当一般財源等計					經常経費充当一般財源等計		經常経費充当一般財源等計		230,592		国会		実 質 収 支		24,781		-		-		再 差 引 収 支		24,781		-		-		-		-		-																		
1,910,895千円					1,910,895千円		1,910,895千円		36,447		国民計		加 入 世 帯 数 (世 帯)		423		-		-		被 保 険 者 数 (人)		718		-		-		-		-		-																		
經常収支比率					經常収支比率		經常収支比率		32,650		健康		被 保 険 者 数 (人)		718		-		-		保 險 税 (料) 収 入 額		76		-		-		-		-		-																		
92.1%					92.1%		92.1%		23,878		保 險 状 況		被 保 険 者 1 人 当 り		101		-		-		国 庫 支 出 金		101		-		-		-		-		-																		
96.2%					96.2%		96.2%		20,906		国民健康		被 保 険 者 1 人 当 り		101		-		-		保 險 給 付 費		217		-		-		-		-		-																		
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		47,881		国民健康		被 保 険 者 1 人 当 り		101		-		-		市 町 村 民 税		99.2		97.5		98.6		97.8		98.4		94.9																		
歳入一般財源等					歳入一般財源等		歳入一般財源等		2,412,981千円		国民健康		被 保 険 者 1 人 当 り		101		-		-		純 固 定 資 産 税		98.7		95.1		98.4		94.9																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。